

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4032 01

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本計画関係	事務事業名	健康増進事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康増進係			
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 以津己	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	健康増進法			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(3)生活習慣病予防の推進			予算科目	会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	項	衛生費	保健衛生費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	予防費	健康増進事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 健康増進計画			執行方法	一部委託 吉川松伏医師会に委託			
	目的	対象(誰を、何を)	18歳以上の市民			手段(どのような事業を行うのか)	健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。		
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	18	99	18歳以上				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403201								

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	74,698	78,177	63,954	62,993	△ 15,184	81,061	75,164
	② 人件費	27,103	20,885	22,333	27,133	6,248	31,672	31,672
	正職員投入人員	3.49人	2.70人	2.70人	3.45人	0.75人	3.45人	3.45人
	正職員人件費	27,103	20,885	21,327	26,130	5,246	26,130	26,130
	会計年度任用職員人件費			1,006	1,002	1,002	5,542	5,542
③ 間接経費(加算)	746	739	703	708	△ 31	683	683	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	102,547	99,801	86,990	90,834	△ 8,967	113,416	107,519	
B	⑥ 国庫支出金	257	300	5,440	5,450	5,150	219	219
	国補助率	1/2	1/2	1	1		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,977	2,159	1,804	1,219	△ 940	1,510	1,510
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	14	267	148	77	△ 190	148	148
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3,425	3,808	3,535	2,983	△ 825	3,809	3,809
	受益者負担率(⑩÷⑤)	3.34%	3.82%	4.06%	3.28%		3.36%	3.54%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	96,874	93,267	76,063	81,105	△ 12,162	107,730	101,833
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	大腸がん検診対象者数	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	②	がん検診精度管理事業による算出方法(40歳から69歳まで)		9,447	9,339	9,042		
活動指標	①	健診(検診)普及啓発事業 ポスター掲示、広報掲載、クーポン送付など	件	15	15	15	15	15
	②	生活習慣病予防健診受診者数	人	270	220	230	230	230
	③	生活習慣病予防健診受診者数	人	201	232	147		
成果指標	①	大腸がん検診受診率	%	15	12	13	13	13
	②	40歳から69歳までの受診者数/対象指標①*100		10	10	8		



1 がん検診、生活習慣病予防健診実績

	平成30年	令和元年	令和2年
胃がん検診	2,330	2,441	1,809
大腸がん検診	2,609	2,700	2,245
肺がん検診	2,298	2,117	1,847
乳がん検診	969	1,206	965
子宮がん検診	1,026	1,103	629
生活習慣病予防健診	201	232	147

2 普及啓発
 (1) 広報、ホームページ掲載
 (2) 「保健事業のご案内」の全戸配布
 (3) 無料クーポン券の個別通知
 (4) 受診勧奨ハガキ送付

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活習慣病予防健診は、健康増進法及び市の介護福祉総合条例に基づき実施している。がん検診については、国で示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防を市民が主体的に取り組めるよう支援する。	
	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
活動指標	55.31% ★★★	③ 大腸がん検診受診者数 (増加目標指標)	63.20% ★★★	77.08% ★★★	
成果指標	60.77% ★★★	① 大腸がん検診受診率 (増加目標指標)	66.87% ★★★	82.50% ★★★	
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画や第2次健康増進計画における「健康づくりの推進」としての貢献度は高い。健診受診により、生活習慣病の早期発見・早期介入(保健指導)し、生活習慣病の重症化を予防するため、検診受診率を向上させることは、成果向上につながる。	112.07% 増加している	99.74% ほぼ変動していない	
単位当たりコスト変動率	126,334.07円	大腸がん検診受診者数	108,172.18円	107,892.82円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	検診委託料は、保険点数に基づいて算定している。保険点数の改定にともない、医師会と協議をすすめていく。健診の個人負担金の設定は、委託料のおよそ3割程度に設定している。	117.09% 増加している	99.74% ほぼ変動していない	
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善

これまでの改革・改善内容
 がん検診精度管理向上のため、平成30年度から医療機関用チェックリストの実施を開始した。令和2年度から乳がん視触診と子宮体がん検診を廃止、胃内視鏡検診の事前肝炎検査の対象者を明確にし、がん検診の指針に基づく検診に近づくように改善している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民ががん検診の受診を避けている可能性がある。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
 がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防の取組を行うことにより、健康寿命の延伸につながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。

リスク(マイナス要素) / 機会(プラス要素)
 肺がん検診、乳がん検診についても個別検診で実施することにより、利便性が向上し、受診率の増加も望める。

事業の次方向性

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
 一次評価日: 令和3年5月28日 | 一次評価責任者: 互 英久

二次評価

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明
 二次評価日: 令和3年6月23日

基 本 的 事 業 項	事務事業名	予防接種事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 母子保健係		
	事業期間	昭和56年度 ~ 未設定	事業年齢	39歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	小林 以津己		根拠法令等	予防接種法		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	施策小項目	(4)感染症予防の推進		款	項	衛生費 保健衛生費	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	細目	予防費 予防接種事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 吉川松伏医師会		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		対象	乳幼児、児童、生徒等や65歳以上の高齢者		

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	239,495	231,849	287,056	282,058	50,209	277,527	277,527
	② 人件費	5,436	5,569	8,030	7,686	2,117	8,323	8,323
	正職員投入人員	0.70人	0.72人	0.72人	0.76人	0.04人	0.76人	0.76人
	正職員人件費	5,436	5,569	5,687	5,756	187	5,756	5,756
	会計年度任用職員人件費			2,343	1,930	1,930	2,567	2,567
③ 間接経費(加算)	1,492	1,478	1,406	1,416	△ 62	1,366	1,366	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	246,423	238,896	296,492	291,160	52,264	287,216	287,216	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	697	3,172	17,948	21,730	18,558	2,397	2,397
	国補助率	1/2	1/2	1	1		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	5,412	5,458	5,471	17,383	11,925	5,525	5,525
	県補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	240,314	230,266	273,073	252,047	21,781	279,294	279,294
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象者	人	19,000	16,600	16,800	15,000	15,000
	乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象延べ人数		17,151	16,394	13,038		
	高齢者肺炎球菌の定期予防接種対象者	人	4,000	4,000	4,200	2,500	2,500
② 活動指標	高齢者肺炎球菌の定期予防接種対象者数		3,844	2,297	2,304		
	乳幼児、児童、生徒等の接種者数	人	17,100	16,400	16,600	14,000	14,000
	乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種を受けた延べ人数		16,351	15,201	13,007		
③ 成果指標	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	2,000	1,800	600	600	600
	高齢者肺炎球菌の定期予防接種を受けた人		1,683	555	611		
	乳幼児、児童、生徒等の予防接種率	%	90	95	95	95	95
④ 結果指標	接種者数/対象者数×100		95	93	99		
	高齢者肺炎球菌の接種率	%	50	50	50	25	25
⑤ 結果指標	接種者数/対象者数×100		44	24	27		

定期予防接種は、個別通知で接種勧奨することにより、乳幼児、学童、生徒、高齢者の感染症予防を図っている。

定期予防接種の種類	接種者数(人)	定期予防接種の種類	接種者数(人)
ロタウイルス	508	日本脳炎1期	2011
BCG	605	日本脳炎1期不足	117
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	2493	日本脳炎2期	996
麻しん風しん1期	629	二種混合(破傷風・ジフテリア)	670
麻しん風しん2期	634	子宮頸がん	63
風しん5期	144	ヒブ	2483
水痘	1256	小児肺炎球菌	2448
B型肝炎	1811	高齢者肺炎球菌	611

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	業 効 率 性
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法に基づき、定期接種は市が行うこととされている。	
業 効 率 性	目標達成度	令和2年度 78.36% ★★★ 達成度がやや低い	令和2年度 95.62% ★★★★ 概ね達成された	令和元年度 92.69% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	②の高齢者肺炎球菌予防ワクチンについては「B類疾病」に分類され、個人予防に重点がおかれており接種の努力義務はないが、「A類疾病」である①乳幼児～生徒等の定期予防接種については、接種率向上による成果向上が期待できる。感染症による重症化を防ぐことができ、市民の健康につながるため、上位施策への貢献度は高い。		
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 142.44% 増加している 22,384.87円	単位当たりコスト換算指標 乳幼児、児童、生徒等の接種者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 平成30年度 101.26% 若干増加している 15,070.83円	令和元年度 104.28% 若干増加している 15,715.82円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	A類疾病に規定されている予防接種の自己負担は徴収していない。予防接種に係る費用は、地方交付税に算入されている。		
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	窓口や電話での市民対応時は、複数の職員の確認により接種について説明したり、予防接種スケジュールについてわかりやすい資料等媒体の提供を図るなど、適性な接種に向けて取り組んでいる。また、感染症流行期にあっても、予防接種を遅らせることのないよう啓発している。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の流行期に医療機関へ受診することをためらい、接種機会を見合わせる例が懸念される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	通知や接種記録など事務量の多い事業であり、システム活用など事務の効率化を図っていく。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業の次方向性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	臨時接種についても円滑な実施を図る。
	一次評価日	令和3年5月28日
一次評価責任者		互 英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4031 03

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本事項	事務事業名	救急医療体制整備事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 以津己
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	救急医療対策実施要領				
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第7節 地域医療体制の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)救急医療体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	衛生費 保健衛生費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	予防費 救急医療体制整備事業			
	執行方法	全部委託 吉川松伏医師会・吉川歯科医師会及び医療機関に委託						
事項	対象(誰を、何を)	一般市民			手段(どのような事業を行うのか)	休日在宅当番医診療事業、小児時間外(初期救急)診療、東部南地区第二次救急(一般・小児)事業について、医師会関係市町と日程調整を行う。休日当番医報償を実施医療機関に支払う。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるようになる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30610201 休日当番医実施委託業務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403103 小児時間外(初期救急)診療業務実施委託業務						

評価年度	第一救急医療体制(休日在宅当番医制、小児時間外(初期救急)診療)、第二救急医療体制(一般・小児)の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。
主な取組	救急医療体制整備事業実績 1 休日在宅当番医制事業 日曜・休日利用者 673人 年末・年始利用者 102人 2 年末年始等歯科当番医制事業 利用者 17人 3 小児時間外(初期救急)運営事業(1市1町) 240日(月～金曜日) うち吉川市内医療機関 176日 4 病院群輪番制病院運営事業(6市1町) 夜間356日、休日昼間72日 5 小児救急医療支援事業 夜間365日、休日昼間72日

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の安心・安全を確保するため、全市民を対象に休日や夜間救急の急病に対する診療を医師会等の協力により、確保することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	休日や夜間の急病に対する診療により、市民の安心安全を確保できるため、市で事業を行うことは妥当である。				
	有効性	目標達成度	令和2年度 100.41% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 99.17% ★★★★★ 概ね達成された	令和元年度 100.42% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	165.96% ★★★★★ 達成された	② 小児時間外(初期救急)診療実施回数 (ゼロ値目標指標)	120.64% ★★★★★ 達成された	129.36% ★★★★★ 達成された	
	効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	休日や夜間の急病に対する診療体制が確保されることにより、誰もが適切な医療を受けられる環境を整備することにつながり上位施策への貢献度が高い。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	評価	単位当たりコスト変動率	令和2年度 151.17% 増加している 131,190.29円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 42.58% 減少している 79,246.91円	令和元年度 109.51% 若干増加している 86,785.98円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	救急医療制度は休日や夜間の急病やけがの診療を行う制度のため、市民の安心安全の見地から、なくてはならない制度であり、利用者の数によって制度の継続や意義を図ることは適切ではない。また、受診者は診療報酬点数に基づき、医療費を支払っているため、受益者負担の見直しの余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	28,239	27,653	20,591	20,536	△ 7,117	20,658	28,723
	② 人件費	1,320	1,160	1,185	454	△ 706	454	454
	正職員投入人員	0.17人	0.15人	0.15人	0.06人	△ 0.09人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,320	1,160	1,185	454	△ 706	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	29,559	28,813	21,776	20,990	△ 7,823	21,112	29,177	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	7,437	7,321		32	△ 7,289		7,321	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,122	21,492	21,776	20,958	△ 534	21,112	21,856
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度に第2次救急医療(埼玉県東部南地区)の病院が1カ所減となり、病院群輪番制病院が15医療機関、小児救急医療輪番制病院が6医療機関(うち2医療機関休止中)となった。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	東南部地域は小児救急医療輪番制病院が4医療機関で対応している。初期救急、2次救急、高度医療など適切に受診することにより、入院や手術を必要とする重症救急患者及び小児の重症救急患者に対応する診療体制の確保につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	地域医療体制が整うことにより、市民の安心安全が確保され市民満足度が向上する。

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住基人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 休日当番医診療実施回数	回	73	76	72	72	72
	休日当番医で診療を実施した回数		73	76	72		
	② 小児時間外(初期救急)診療実施回数	回	241	237	241	241	242
	小児時間外(初期救急)で診療を実施した回数		243	236	240		
成果指標	① 休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	休日当番医に救急で受診した人数		1,694	1,250	775		
	② 小児時間外(初期救急)受診者数(吉川市民)	人	470	470	470	470	470
	小児時間外(初期救急)に受診した人数		373	332	160		

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 互英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4032 02

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基	事務事業名	8020推進事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康増進係		
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	健康増進法		
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	市民		款	衛生費 保健衛生費	
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	口腔衛生の知識を持ち、むし歯や歯周病の予防に努めることができる。		目	目細目 予防費 8020推進事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		403202		30620201	8024よい歯のコンクール表彰事業	
					30620203	歯周疾患検診	

1 歯周疾患検診と歯科保健指導を行うことにより、歯周病の予防や早期発見及び早期治療につなぐことができ、歯科保健に対する意識の向上を図る。

2 「8024よい歯のコンクール」を開催。
R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため表彰式は開催せず、賞状と記念品を表彰者宅へ訪問して渡した。
吉川市長賞(80歳以上で自分の歯が24本以上ある人) 15人
吉川歯科医師会長賞(80歳以上で、自分の歯が20~23本ある人) 3人

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	750	744	788	719	△ 26	784	913
	② 人件費	621	387	395	227	△ 160	227	227
	正職員投入人員	0.08人	0.05人	0.05人	0.03人	△ 0.02人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	621	387	395	227	△ 160	227	227
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,371	1,131	1,183	946	△ 185	1,011	1,140	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,371	1,131	1,183	946	△ 185	1,011	1,140
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	歯周疾患検診は健康増進法に基づき、市の保健事業として実施している。歯周疾患検診を受け、歯周病やむし歯の早期発見・早期治療につながることや、市民にむし歯予防や歯科保健に関する正しい情報を提供する必要があるため妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	歯周疾患検診は健康増進法に基づき、市の保健事業として実施している。		
	目標達成度	種別 令和2年度 活動指標 39.37% ★★★ 達成度が低い 成果指標 39.29% ★★★ 達成度が低い	評価指標(指標性質) ① 歯周疾患検診受診者数 (増加目標指標) 73.77% ★★★★ 達成度がやや低い 概ね達成された	91.75% ★★★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	歯周疾患検診を実施し、歯周病を予防することで、成果向上の余地はある。歯科口腔保健事業は、自分の歯でしっかり咀嚼し栄養をとりいれることができ、健康づくりを推進するため、上位施策への貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
単価	単位当たりコスト変動率	令和2年度 194.89% 増加している 7,626.81円	単位当たりコスト換算指標 歯周疾患検診受診者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 平成30年度 69.98% 減少している 4,554.94円	令和元年度 85.92% 減少している 3,913.45円	120% 100% 80% H30 R1 R2
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	歯周疾患検診は集団健康診査と同日実施しているため、コスト面は抑えられている。		
改革改善	これまでの改革・改善内容	歯周疾患検診は集団健康診査と同時に実施することで、利便性に配慮している。			
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 歯科医院に予防的に受診する人は少ない。痛みがある等でない受診が後回しになりやすい。	機会(プラス要素) 市内に歯科医院が多い。定期的に口腔内のメンテナンスを行いやすい。		
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 小林 以津己			
	二次評価日	令和3年6月23日			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 歯周疾患検診受診者数	人	480	450	450	450	450
	② 歯周疾患検診受付可能人数		480	450	450		
活動指標	① 歯周疾患検診受診者数	人	408	315	315	315	315
	② 歯周疾患検診を受けた人数		301	289	124		
成果指標	① 歯周疾患検診利用率(稼働率)	%	85	70	70	70	70
	② 受診者/受診者*100		63	64	28		

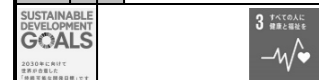


Table with project details: 健康・体力づくりポイント制度事業. Includes sections for basic information, objectives, and implementation methods.

Table with financial data: 区分, 区別, 平成30年度決算, 令和元年度決算, 令和2年度予算/決算, 令和3年度当初, 令和4年度計画.

Table with performance indicators: 区分, 指標名, 単位, 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度実績, 令和3年度計画, 令和4年度計画.



Table with evaluation details: 評価年度, 実施期間, 周知方法, 実績.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由, 評価指標, 令和2年度, 平成30年度, 令和元年度.

Table with improvement content: 改革改善, これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明, 二次評価日.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4031 05

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本事項	事務事業名	ウォーキング推進事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係		
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	小林 以津己	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	対象(誰を、何を)	18歳以上の市民		手段(どのような事業を行うのか)	健康づくりの推進として、市民が継続的にウォーキングに取り組めるよう、コバトン健康マイレージ事業・産直ウォーキング・ウォーキングリーダー養成を実施する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	参加者の健康増進が図れる。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		403105				

1 コバトン健康マイレージ

(1)概要:歩数計又はスマートフォンで歩数を計測し、歩数等に応じポイントが付与され、一定のポイントが貯まると自動的に年4回の抽選会に参加できる。

(2)参加者数(累計)

歩数計	スマートフォン	計
520人	278人	798人

新型コロナウイルスの影響から、産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座は開催せず。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,925	439	1,015	624	185	690	690
	② 人件費	3,262	2,011	2,054	985	△ 1,026	985	985
	正職員投入人員	0.42人	0.26人	0.26人	0.13人	△ 0.13人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	3,262	2,011	2,054	985	△ 1,026	985	985
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,186	2,450	3,069	1,608	△ 842	1,675	1,675	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	134	105	28	14	△ 91		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	5,052	2,345	3,041	1,594	△ 751	1,675	1,675
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)									
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率						
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	幅広い市民が参加できるように、ポイントの付与や直売所を巡るなどの楽しみをプラスしたウォーキング事業を行うとともに、広くウォーキングの習慣を根付かせるため、リーダーの養成や定期通信を行っており、妥当である。								
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討									
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の健康づくりに関与するものであり、市で事業を行うのは妥当である。								
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度					
	成果指標	① 産直ウォーキング参加者数	88.33% ★★★★★	106.00% ★★★★★	概ね達成された	達成された					
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民が自主的に健康づくりに取り組むことにより、健康寿命を延ばすことにつながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。								
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし									
単価	単位当たりコスト	令和2年度	16.12%	減少している	2,015.60円	コバトン健康マイレージ事業参加者数	平成30年度	41,490.85円	令和元年度	12,500.07円	減少している
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和元年度から、吉川市国保加入者及び後期高齢者の歩数計(健康マイレージ事業)の助成を行う。コスト改善の余地はない。								
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし									

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	実績値	目標(見込)値	実績値	計画(見込)値
対象指標	① 18歳以上の市民	人	59,985	60,414	60,590		
	18歳以上の市民人口		59,875	60,229	60,532	60,953	61,318
活動指標	① 産直ウォーキング参加者数	人	120	50	50	50	50
	産直ウォーキングに参加した人数		106	53	-		
	ウォーキングリーダー養成者数		40	60	60	60	60
成果指標	① コバトン健康マイレージ事業参加者数	人	200	200	250	900	950
	コバトン健康マイレージ事業に参加している人数		125	196	798		

これまでの改革・改善内容

令和元年度から、吉川市国保加入者及び後期高齢者は、歩数計の費用の助成を行った。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスの影響から、イベント事業(産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座)は一時休止。参加者が増加している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	健康づくりを主体的に取り組み、健康寿命を延ばすことにより、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

新型コロナウイルスの影響から、イベント事業(産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座)は一時休止。コバトン健康マイレージは、参加者を増加させていく。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 互英久

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

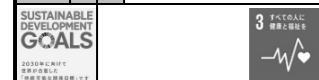
「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

新型コロナウイルスの影響から、イベント事業(産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座)は一時休止。

二次評価日 令和3年6月23日



基 本 事 業 事 務 事 業 名 母子保健事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 昭和40年度 ~ 未設定 事業年齢 55歳
実施計画の位置付け 有
市まち・ひととこ 創生総合戦略との関連 有

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 母子保健法に基づき、乳幼児健診、乳幼児健康相談やその後のフォロー事業、電話、訪問を実施。
2 妊婦健康診査、不妊治療、不妊検査、不育症検査の費用を助成。
事業内容 実績
妊婦健康診査 実績(人)
1回目 助成券 553

区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項)
妥 当 性 意 図 役 割 分 担 (行 政 関 与)
業 有 効 性 目 標 達 成 度 成 果 指 標
令和2年度 令和3年度 令和4年度
66.67% 66.67% 66.67%
24.83% 24.83% 24.83%

投 入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
① 事業費 70,541 70,753 72,602 67,244 67,244
② 人件費 39,762 40,918 51,302 54,662 54,662
③ 間接経費(加算) 746 739 703 708 708

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上 段) 単 位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
妊婦届出数 人 670 670 670 670 670
1年間の妊婦届出数 604 609 554 670 670
出生数 人 650 650 650 650 650
1年間の出生数 642 595 576 650 650

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
妊娠・子育て期の相談ニーズに応じ、父親も参加しやすい設定や、栄養に重点を置いた内容を盛り込むなど、効果的な実施に向けた改善に留意し事業を継続している。今年度は感染症の流行が生じ、事業を中止せざるを得ない状況となった期間があったが、会場の工夫や参加体制の変更などにより、内容を凝縮して再開を図ることができた。

事 業 (一 次 評 価 性)
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
引き続き感染症予防対策に留意の上、母子保健活動を推進する。

二 次 評 価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
引き続き感染症予防対策に留意の上、母子保健活動を推進する。

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4033 04

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

基本計画関係	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 母子保健係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 以津己
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、母子保健法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)子どもの健やかな成長の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			款	項	衛生費 保健衛生費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	母子衛生費 母子保健事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全ての妊産婦・子育て世代			手段(どのような事業を行うのか)	保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目ない支援を提供する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	相談支援体制を整備し、様々なニーズに対応することにより、母子の健康保持及び増進を図ることができる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30520501	母子健康手帳の交付	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403304					30520609	妊産婦・新生児訪問	

評価年度の主な取組

- 令和元年度から専任の母子保健支援員を配置し、きめ細やかな支援が実施できるよう、面接等で使用する様式を整備し情報の収集を行い、個別支援計画を作成した。
- 妊娠の届出を行った全ての妊婦の方を対象に面接を実施し、養育にリスクを抱える家庭を早期に把握するとともに関係機関と連携を図り、適切な支援・介入を行った。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,268	3,674	1,316	543	△ 3,131	198	198
	② 人件費	388	309	3,582	3,709	3,399	4,007	4,007
	正職員投入人員	0.05人	0.04人	0.04人	0.06人	0.02人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	388	309	316	454	145	454	454
	会計年度任用職員人件費			3,266	3,254	3,254	3,553	3,553
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,657	3,983	4,898	4,252	268	4,205	4,205	
B	⑥ 国庫支出金	743	965	1,114	1,675	710	1,236	1,236
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	1,501	965	1,114	1,117	152	1,236	1,236
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	8	7	8	9	2	9	9	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	405	2,046	2,662	1,451	△ 596	1,724	1,724
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援を、母子保健活動と連動して充実させている。全数の親子に対する一義的な相談窓口として状況を把握する手段に相応しい機能である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	母子保健法に設置を求められている機能であり、母子の健康保持増進に関わる重要な事業である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	87.73% ★★★★★ 概ね達成された	① 情報提供者数 (増加目標指標)	94.39% ★★★★★ 概ね達成された	91.21% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 専門非常勤職員従事期間 (増加目標指標)	★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト	令和2年度	単当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		110.98% 増加している 3,671.71円	情報提供者数	279.31円	155.18円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/人 子育て支援全般に関する重要な役割を、行政として担う事業であり、受益者負担の必要性はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 妊娠届出数	件	670	670	670	670	670
	一年間の妊娠届出数		604	609	554	670	670
	訪問対象者数	人	650	650	650	650	650
活動指標	② 令和元年12月生まれから令和2年11月生まれの出生数	人	642	595	604	650	650
	① 情報提供者数	人	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	妊娠・子育てに関する情報を提供した人数		1,246	1,204	1,158		
成果指標	① 専門非常勤職員従事期間	月	12	12	12	12	12
	② 専門非常勤職員を雇用した期間			12	12		

改革	これまでの改革・改善内容	子育て包括支援センター業務ガイドラインに沿った内容で、個別事例のリスクアセスメントや関係機関連携を機能的に運用している。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	新型コロナウイルス感染症の流行により、医療機関や子育て仲間へのアクセスが困難となり、対策に配慮された場での学びや交流の機会を求めている。
		機会(プラス要素)	子育て支援サービスを関係機関と連携して提供することで、それぞれの強みを生かし、市民の活用度拡大に貢献できている。
行政改革大綱との関連(点検・確認)		様々なサービスの機会を、保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 互英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	ポピュレーションアプローチに始まり、地区担当保健師や関係機関と連携したハイリスクアプローチまで、充実した体制を維持する。
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4033 03

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 母子保健係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 以津己
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	第2節 未来を育む児童福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	衛生費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	母子衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	母子衛生費 乳児家庭全戸訪問事業		
目的	対象(誰を、何を)	生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭			手段(どのような事業を行うのか)	母子保健支援員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供等を実施する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健事業			業務プロセス(No.・名称)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403303							

令和元年12月生まれから令和2年11月生まれの乳児を訪問対象とすることで、生後4か月までの訪問実施状況を4月から1年間で評価している。専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、産前から特定妊婦として把握しているケースや、継続支援を要する場合などは地区担当保健師が訪問し、状況に応じて、適切な従事者を選定し支援している。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,247	3,753	1,715	1,000	△ 2,753	189	189
	② 人件費	233	155	3,681	3,814	3,659	4,047	4,047
	正職員投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	233	155	158	303	148	303	303
	会計年度任用職員人件費			3,523	3,511	3,511	3,744	3,744
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,480	3,908	5,396	4,814	906	4,236	4,236	
B	⑥ 国庫支出金	1,498	1,437	1,338	1,838	401	1,301	1,301
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	1,498	1,251	1,338	1,283	32	1,301	1,301
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	7	7	9	9	2	9	9	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	477	1,213	2,711	1,684	471	1,625	1,625
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

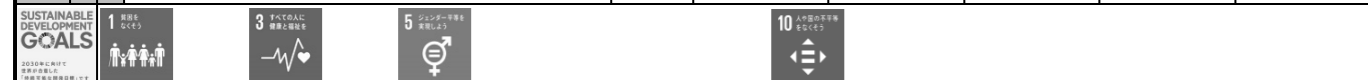
区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和2年度	平成30年度	令和元年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	乳児家庭全戸訪問ガイドラインに基づき、生後4か月になるまでの乳児と保護者に対し、専門職による訪問を実施。親の孤立にも積極的に働きかけ、個別性に応じた支援を行うことで、育児不安を軽減できる。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童福祉法に基づき、全ての児の安否確認はもとより、母子保健の視点も併せて介入できることから、市が行うべき事業である。			
有効性	目標達成度	令和2年度 83.66% ★★★★ 概ね達成された	① 乳児家庭訪問件数 99.35% ★★★★ 概ね達成された	92.23% ★★★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2	
	成果指標	90.11% ★★★★ 概ね達成された	① 乳児家庭訪問率 100.63% ★★★★ 達成された	100.84% ★★★★ 達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	早期から切れ目ない支援が可能となり、育児不安の高まる時期に、個々に応じた情報提供や保健指導を行うことで、子どもの健やかな成長につながるため、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 135.82% 増加している 9,310.89円	単位当たりコスト換算指標 乳児家庭訪問件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 法的根拠に準じた子育て支援、虐待予防など、行政に期待される重要な役割を担うものであり、受益者負担を求める余地はない。	平成30年度 105.44% 若干増加している 5,667.94円	令和元年度 120.95% 増加している 6,855.28円	変動率 120% 100% 80% H30 R1 R2
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 訪問対象者数	人	650	650	650	650	650
	令和元年12月生まれから令和2年11月生まれの出生数		642	595	604		
活動指標	① 乳児家庭訪問件数	件	618	618	618	552	552
	一年間に出生した乳児家庭を訪問した件数		614	570	517		
成果指標	① 乳児家庭訪問率	%	95	95	95	85	85
	乳児家庭訪問件数/訪問対象者数×100		96	96	86		

改革	これまでの改革・改善内容	市民課と連携し、出生届の機会にも出生連絡票の提出を勧奨してもらうことで、対象家庭の把握と早期支援に努めている。令和元年度より、子育て世代包括支援センター業務の専任支援員も雇用し、地区担当保健師とも連携しながら充実した支援体制の下、対面形式にこだわらず、電話等多様な手段を活用し支援を実施している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の拡大を不安視し、母子の孤立化が懸念される。 機会(プラス要素) 虐待予防対策の一環として児童福祉部門に相談員が充実し、全戸訪問事業や母子保健事業との連携が促進されている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	貴重な訪問等相談機会を、保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 互英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	母子保健事業・関係機関と連携のもと、継続実施。
	二次評価日	令和3年6月23日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4031 06

衛生費 / 保健衛生費 / 保健センター費

基本事項	事務事業名	保健センター管理運営事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係	
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	32歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	小林 以津己		根拠法令等	吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策	第6節 公有財産の適正管理		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理		予算科目	会計区分	一般会計
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	衛生費	保健衛生費
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	保健センター費	保健センター管理運営事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 エレベーター・空調・自動ドアなどの保守点検	
事項	対象(誰を、何を)	保健センター建物および施設		手段(どのような事業を行うのか)	建物の管理及び保守点検を行う。	
	対象年齢	-	-			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる。				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
項目	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	403106					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	11,225	11,359	15,809	15,570	4,211	8,463	8,963
	② 人件費	2,019	2,321	2,370	2,575	255	2,575	2,575
	正職員投入人員	0.26人	0.30人	0.30人	0.34人	0.04人	0.34人	0.34人
	正職員人件費	2,019	2,321	2,370	2,575	255	2,575	2,575
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	156				0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,400	13,680	18,179	18,145	4,466	11,038	11,538	
B	⑥ 国庫支出金			6,017	6,903	6,903		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	620	185	7	3	△ 182	3	3
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	12,780	13,495	12,155	11,239	△ 2,255	11,035	11,535
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	全市民	総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
				72,877	73,014	73,217		
②	外部委託で点検した回数	業者による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数	回	25	25	25	25	25
				25	25	25		
③	職員が点検した回数	職員による外壁点検回数	回	4	4	4	4	4
				4	4	4		
④	修繕・改修を行った箇所	修繕・改修を行った箇所	箇所	2	2	2	2	2
				9	8	4		



市民が安全に保健センターを利用できるよう機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。

1 施設維持管理業務委託		2 修繕	
主な内容	金額	主な内容	金額
空調機保守点検業務委託	734,800	女子トイレ排水管路修繕	28,600
エレベーター保守点検業務委託	469,920	視覚障害者誘導用ブロック修繕	24,200
保健センター電話設備保守点検業務委託	132,000	洗濯機水道栓修繕	3,140
自動ドア保守点検管理業務委託	227,700	街灯修繕	20,240
自家用電気工作物保安管理業務委託	217,800	手洗器水栓交換修繕	176,000
消防設備等保守点検業務委託	154,000	トイレ洋式化修繕	6,363,500
受水槽清掃業務委託	42,900		
清掃業務委託	2,310,000		
事業系ごみ収集処理業務委託	89,364		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	建物の管理及び保守点検を行うことは、利用者の安全を確保するものであり、妥当である。昭和63年の竣工から相当期間経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕、改修を行うことにより、利用者の安全を確保でき建物を維持することができるので妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の所有する建物であり、管理及び保守点検を行うことは市が行うべき事務事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	① 外部委託で点検した回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
評価	成果指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① 修繕・改修を行った箇所 (増加目標指標)	450.00% ★★★★★ 達成された	400.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	適正な施設管理を行っている。上位施策への貢献度はない。		
効率性	単位当たりコスト	令和2年度 265.29% 増加している 4,536,315.50 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 96.75% 若干減少している 1,488,890.22 円	令和元年度 114.85% 増加している 1,709,951.88 円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画的な修繕により、光熱水費の節約やコストを削減することができる。保健センターの維持管理であるため、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	光熱水費の節約により経費の削減を図っている。空調設備については、事務室で温度設定を集中管理しており、適正な運転を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	劣化状況調査や劣化度評価を実施し、施設の維持管理を行っていく。	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
「今後の方針」の説明(計画内容等)			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互 英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

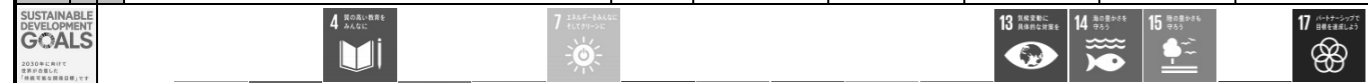
No. 5031 02

衛生費 / 環境衛生費 / 生活環境費

基本事項	事務事業名	環境保全推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基と本計画	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	吉川市環境保全条例		
	実施計画	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	環境保全指針			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			予算科目	会計区分 一般会計		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践するようになる。	手段(どのような事業を行うのか)	自然観察会や環境学習教室の実施など環境保全に関する啓発を行う。 吉川市環境保全指針の改定や、吉川市エネルギービジョンの策定により、市の環境の方向性を示す。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310205 自然観察会					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503102			50310206 環境学習教室				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	301	343	718	308	△ 35	125	345
	② 人件費	8,232	7,271	7,425	7,498	227	7,498	7,498
	正職員投入人員	1.06人	0.94人	0.94人	0.99人	0.05人	0.99人	0.99人
	正職員人件費	8,232	7,271	7,425	7,498	227	7,498	7,498
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,533	7,614	8,143	7,807	193	7,623	7,843	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,533	7,614	8,143	7,807	193	7,623	7,843
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	4月1日現在の人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 自然観察会参加人数	人	60	60	60	60	60
	自然観察会に参加した人数(延べ人数)		46	29	35		
	② 自然観察会開催回数	回	4	4	4	4	4
	自然観察会を開催した回数		4	2	2		
	③ 自然観察会PR回数		9	9	9		
自然観察会をPRした回数(広報・HP・ポスター等)	9	9	9	9	9		
成果指標	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		97.0	100.0	84.2		



評価年度	1 自然観察会	日時	観察場所	参加人数	※新型コロナ ※悪天候	
		春編	5月16日	中井沼公園		(中止)
		夏編	7月11日	吉川中央緑地		12
		秋編	10月17日	ウェットランド		(中止)
		冬編	1月16日	江戸川河川敷		23
	2 環境学習教室	利用団体	参加人数	主な学習内容		
		児童館ワンダーランド	10	小さな生き物調査 ほか4講座		
		※新型コロナウイルス感染症の影響等により、小学校での実施なし。				
		3 エコライフDAY埼玉2020への参加				
		令和2年度については、新型コロナウイルス感染症への対応から、未集計となっている。				
4 計画策定・改定等	計画名等	概要				
	吉川市環境保全指針	環境ビジョンとして「四季が彩る 持続可能なまちよしかわ」を掲げ、将来にわたり、市の環境を望ましい方向で保全するための指針。				
	吉川市エネルギービジョン	市内のエネルギーの現状を捉え、目標像「持続可能なよしかわを 共に次世代へ」のもと、創エネルギーや省エネルギーの取り組みの方向性を示すもの。				
	第5次吉川市環境配慮率先実行計画	本市の事務事業に起因する温室効果ガス排出量を削減するため、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づく「地方公共団体実行計画」として策定するもの。				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	日常生活と事業活動に伴う環境負荷の低減は、環境保全に不可欠なものであり、対象を全市民とすることは妥当である。また、環境問題を市民及び事業者を理解してもらい、環境に配慮した行動を実践してもらうことで環境保全につながるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境保全の普及啓発は、行政が率先して取り組むものであり、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	② 自然観察会開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	84.20% ★★★★ 概ね達成された	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合 (増加目標指標)	97.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自然観察会や環境学習教室については、実施手法を含め、内容の見直しを図ることにより参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地がある。本事業は、吉川市総合振興計画後期基本計画に位置付けられている「環境にやさしいまちづくり」の実現につながるため、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	84.95% 減少している 223,044.77円	自然観察会参加人数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	174.54% 増加している 185,503.63円	141.53% 増加している 262,547.45円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。また、本事業の主な取り組みは普及啓発活動であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	平成27年度に「エコチャレンジ吉川」から、埼玉県が実施する「エコライフDAY埼玉」の取り組みに移行した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	エネルギー分野への注目が集まっているものの、現状では研究開発や実証実験段階のものが多い。	専門的知識やノウハウをもつ民間企業が環境学習教室を実施しており、これまでの環境団体に加えて、その選択肢が増加している。

事業の次方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	民間企業のノウハウを生かした環境学習教室の実施について検討する。なお、令和3年度については、埼玉県の「環境学習応援制度」を活用していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明	環境学習教室の実施にあたっては、SDGsを意識した民間企業の活用を含め、多くの選択肢を確保できるよう、検討を進める。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5031 04

基本計画	事務事業名	再生可能エネルギー推進事業	所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定 事業年齢 11歳	事前評価日	令和2年11月30日 事前評価責任者 岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付規則
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
基本計画	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市エネルギービジョン	予算科目	会計区分 一般会計 款 項 衛生費 環境衛生費 目 細目 生活環境費 太陽光発電設備設置促進事業等
	目的	対象(誰を、何を) 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 太陽光発電施設の設置が促進されることで、創エネルギーや省エネルギーの意識が高まり、温室効果ガスが削減される。自動車用充電器の運用管理により、次世代自動車の利用環境の整備及び普及促進ができる。	執行方法	補助・負担等 住宅用太陽光発電設備設置者への補助
項目	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50311401 太陽光発電設備補助 50310701 自動車用充電器管理事業
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503106・503107		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,248	1,348	1,633	1,472	124	1,948	1,948
	② 人件費	466	309	316	757	448	757	757
	正職員投入人員	0.06人	0.04人	0.04人	0.10人	0.06人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	466	309	316	757	448	757	757
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,714	1,658	1,949	2,230	572	2,705	2,705	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	627	761	860	833	72	898	898	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,087	897	1,089	1,397	500	1,807	1,807
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	既存住宅件数	件	13,800	14,000	14,094	14,194	14,321
	1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数	件	13,813	13,959	14,062		
②	自動車用充電器の数	基	1	1	1	1	1
	市が設置した自動車用充電器の数	基	1	1	1		
③	住宅用太陽光発電設備補助金の受付件数	件	37	15	20	24	24
	住宅用太陽光発電設備補助金の申請を受け付けた件数	件	14	14	19		
④	住宅用太陽光発電設備補助金交付決定件数	件	35	15	20	24	24
	住宅用太陽光発電設備補助金を交付決定した件数	件	14	14	19		
⑤	自動車用充電器の利用回数	回	1,984	2,500	2,700	2,600	2,600
	自動車用充電器の利用回数	回	2,126	2,608	2,332		



評価年度 の 主な 取組	1 住宅用太陽光発電設備設置事業費補助金交付実績													
		4kW以上	4kW未満	計										
	補助件数	15件	4件	19件										
	補助額	40,000円/1件	30,000円/1件	-										
	計	600,000円	120,000円	720,000円										
2 電気自動車用充電器利用実績(設置場所:市民交流センターおあしす)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	件数	173	151	161	203	216	189	206	191	250	252	165	175	2,332
	電力使用量(kWh)	1,645.4	1,446.2	1,831.3	2,323.0	2,771.7	2,277.4	2,173.6	1,948.5	2,394.9	2,283.4	1,597.5	1,869.6	24,562.5

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住宅用太陽光発電設備の設置は住宅の所有者が行うものであるが、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの普及啓発を図る観点から、市が住宅所有者に設置補助を行うことは、対象・手段及び意図として妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	再生可能エネルギー推進の取組みを市で行うことは、率先して普及啓発等を行う点から、役割分担として妥当である。
有効性	目標達成度	令和2年度 95.00% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 86.37% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 99.11% ほぼ変動していない 117,361.26円	評価指標(指標性質) ① 住宅用太陽光発電設備補助金の受付件数 (増加目標指標) 37.84% ★★★ 達成度が低い ② 自動車用充電器の利用回数 (増加目標指標) 107.16% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助制度が太陽光発電設備設置の動機付けとなる可能性があり、その周知により設置基数の増加が見込めることから、成果向上の余地はある。また、再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、上位施策への貢献度はある。
効率性	単位当たりコスト変動率	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	単価当たりコスト換算指標 住宅用太陽光発電設備補助金交付決定件数 成果指標を単位として換算 単位:円/件 平成30年度 208.37円 令和元年度 96.74円 増加している 若干減少している
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は補助金交付に係る事務のみであり、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年度から電気自動車用充電器の運用を民間事業者へ委託し、サービス利用について有料化した。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 太陽光発電設備の事故件数及び事故率が増加傾向にある。 機会(プラス要素) 脱炭素社会に向けた機運が国内外で高まっており、埼玉県東南部5市1町では「ゼロカーボン共同宣言」を行った。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度より、既存住宅への太陽光発電設備の設置に加え、新築のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を補助対象とした。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	再生可能エネルギーの普及促進に資するよう、補助対象となる設備について継続的に検討する。
	二次評価日	令和3年6月23日

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Event), 項 (Item). Contains details about the '防犯事業' (Crime Prevention Project) including objectives, budget, and execution methods.

Table showing financial data for '防犯事業' from Heisei 30 to Reiwa 4. Columns include '区分' (Category), '区 分' (Sub-category), '平成30年度 決算(千円)', '令和元年度 決算(千円)', '令和2年度 予算(千円)', '令和2年度 決算(千円)', '増減額(千円)', '令和3年度 当初(千円)', '令和4年度 計画(千円)'. Includes a line graph for '変動率' (Change Rate).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actual Results). Columns include '区分' (Category), '指標名 (上段)' (Indicator Name), '単位' (Unit), '平成30年度 目標(見込)値', '令和元年度 目標(見込)値', '令和2年度 目標(見込)値', '令和3年度 計画(見込)値', '令和4年度 計画(見込)値'. Includes 'SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS' logo.

Table for '評価年度' (Evaluation Year) and '主な取組' (Main Activities). Lists activities like '防犯用品の配布' (Distribution of crime prevention items) and '保第2公園防犯活動ステーションの運営' (Operation of the 2nd Park Crime Prevention Station).

Table for '事業性' (Business Nature) and '評価' (Evaluation). Includes '区分' (Category), '評価結果' (Evaluation Result), and '判断理由(特記事項)' (Judgment Reason (Special Notes)). Includes a line graph for '変動率' (Change Rate).

Table for '改革改善' (Reform/Improvement). Columns include '改革・改善内容' (Reform/Improvement Content), 'リスク(マイナス要素)' (Risk (Minus Factors)), and '機会(プラス要素)' (Opportunity (Plus Factors)).

Table for '事業の方向性' (Direction of Business). Includes '今後の方針' (Future Policy) and '二次評価' (Secondary Evaluation) with a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation). Includes '今後の方針' (Future Policy) and '二次評価日' (Secondary Evaluation Date).

基 本 事 業 防犯灯整備事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全担当
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 島田 勝三
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
関連付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひととこと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
(直接の対象)市内全域の道路照明灯、防犯灯
(最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
手段 (どのような事業を行うのか)
・不特定市民に供する照明を設ける。
・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。
・防犯灯の維持管理を行う。
・外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。
業務プロセス (No.・名称)
 有 無 50220201 防犯灯設置業務
 有 無 50220205 街路灯補助金

投資入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 52,178 66,221 52,282 49,032 Δ 17,189 56,624 67,237
② 人件費 2,174 1,624 1,659 3,181 1,557 3,181 3,181
正職員投入人員 0.28人 0.21人 0.21人 0.42人 0.21人 0.42人 0.42人
正職員人件費 2,174 1,624 1,659 3,181 1,557 3,181 3,181
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 54,353 67,845 53,941 52,213 Δ 15,632 59,805 70,418
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率 0
⑦ 県支出金 0
県補助率 0
⑧ 市債 14,000 2,500 2,400 Δ 11,600 2,500 2,500
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤) 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 54,353 53,845 51,441 49,813 Δ 4,032 57,305 67,918
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市道を利用する市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
② 全市民 72,877 73,014 73,217
① 防犯灯の修繕数 件 - - 50 50 50
② 防犯灯の修繕を完了した数 件 - - 51
① 刑法犯認知件数 件 580 580 500 500 500
② 市内で発生した刑法犯認知件数 603 535 478
① 人身事故件数 件 210 180 170 170 170
② 市内で発生した人身事故件数 187 181 152



防犯灯整備事業
項目 箇所等 摘要 金額
防犯灯設置 20基 須賀、平沼、関新田、川富、美南等に設置 947,598円
6基 美南地区歩道照明灯設置工事 2,772,000円
道路照明灯・防犯灯修繕 52基 球切れなど緊急修繕 1,793,027円
水管橋照明灯負担金 10基 電気料金を越谷市へ(吉川市分10基/25基) 26,338円
街路灯補助金 3団体 独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯 755,153円
サンフィールド吉川管理組合 7灯 117,896円
吉川駅前住宅管理組合 204,858円

事業性 区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担 (行政関与) 妥当 要検討
有効性
目標達成度
種別 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 98.00% ① 防犯灯の修繕数 評価不可 評価不可
概ね達成された (減少目標指標)
成果指標 110.59% ② 人身事故件数 110.95% 99.44%
★★★★★ 達成された (減少目標指標) ★★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性
単位当たりコスト変動率 令和2年度 単位当たりコスト換算指標 平成30年度 令和元年度
防犯灯の修繕数 変動率
1,023,787.47 円 活動指標を単位として換算 単位:円/件
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
・平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯及び平成29年度に80W以上の共架式防犯灯150灯をLED化した。
・新規の防犯灯設置については、LED灯にしている。
・令和元年度に、いちよう通り及び吉川駅南遊歩道に設置してある防犯灯合わせて63基について更新工事を行った。
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化 防犯灯の設置基数を増やすと電気代等の維持費が高くなる。 市民からの要望を受け新規の防犯灯を設置すると市民満足度が上がる。
行政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の二次評価性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 荒川 泰弘

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5022 03

基本計画関係	事務事業名	交通安全運動推進事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	道路交通法		
	施策	第9節 交通事故のないまちづくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)交通安全意識の高揚			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		科目	目	細目	交通安全対策費 交通安全運動推進事業
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	・交通安全キャンペーン ・交通安全教室 ・交通安全啓発活動 ・自転車マナーアップ交通安全教室	
目的	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死亡者数が減少する。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50220301	吉川市交通安全対策協議会
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	502203						

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	8,220	8,133	2,759	2,566	△ 5,567	2,850	2,906
	② 人件費	17,551	17,094	23,773	18,419	1,324	18,985	17,474
	正職員投入人員	2.26人	2.21人	2.21人	1.61人	△ 0.60人	1.61人	1.61人
	正職員人件費	17,551	17,094	17,457	12,194	△ 4,900	12,194	12,194
	会計年度任用職員人件費			6,316	6,224	6,224	6,791	5,280
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,771	25,228	26,532	20,985	△ 4,243	21,835	20,380	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,771	25,228	26,532	20,985	△ 4,243	21,835	20,380
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 全市民		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 交通安全啓発活動回数	回	31	31	31	31	31
	交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数		29	28	70		
	② 広報よしかわへの記事掲載回数	回	4	5	4	4	4
	広報に記事を掲載した回数		5	5	5		
成果指標	① 人身事故件数	件	210	180	170	170	170
	市内で発生した人身事故件数		187	178	152		
	② 死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
	市内で発生した死亡事故件数		2	1	4		



評価年度 の 主な 取組	1 交通安全教室の実施状況			2 交通安全啓発活動について	
	団体名	実施回数	述べ参加人数	内容	実施回数
	幼稚園・保育所	1	72	交通安全啓発街頭キャンペーン	0
	小学校	0	0	高齢者交通安全啓発活動	52
	中学校	0	0	交通事故防止キャンペーン	4
	高齢者	0	0	高齢者世帯訪問	12
	児童館	1	57	計	68
	計	2	129		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通事故の減少には、市民一人ひとりの意識向上が欠かせないため交通安全に関する教室や運動による啓発は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通事故のないまちづくりには、警察による取り締まりのほかに市民の交通安全意識を高めることが求められ、その運動を進める市の役割は妥当である。
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通事故のないまちづくりには、警察による取り締まりのほかに市民の交通安全意識を高めることが求められ、その運動を進める市の役割は妥当である。
有効性	目標達成度	令和2年度 225.81% ★★★★★ 達成された	令和2年度 110.59% ★★★★★ 達成された	令和2年度 225.81% ★★★★★ 達成された	① 交通安全啓発活動回数 (増加目標指標) 平成30年度 93.55% 令和元年度 90.32% 概ね達成された
	成果指標	令和2年度 110.59% ★★★★★ 達成された	令和2年度 110.59% ★★★★★ 達成された	令和2年度 110.59% ★★★★★ 達成された	① 人身事故件数 (減少目標指標) 平成30年度 110.95% 令和元年度 101.11% 概ね達成された
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	交通事故発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上り施策への貢献度は高い。
	上り施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 33.27% 減少している 299,780.44 円	令和2年度 33.27% 減少している 299,780.44 円	令和2年度 33.27% 減少している 299,780.44 円	交通安全啓発活動回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回 平成30年度 80.17% 令和元年度 101.39% 若干増加している 888,657.90 円 900,985.57 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	交通事故発生状況などにより、必要に応じて随時対応していくためコスト改善の余地はない。 ・交通安全運動の推進は市が責任を持って進めるものであるため、受益者負担の余地はない。
改革改善	これまでの改革・改善内容	・自転車事故が多発していることから、平成26年度から児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室に力を入れている。			
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			

事業の二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年5月28日 一次評価責任者 荒川 泰弘			
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details: 駐輪場管理事業, 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全担当, 事業期間: 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢: -, 関係付け: 有, 実施計画の位置付け: 有, 対象: 自転車駐車を利用する市民, 手段: 自転車駐車場の運営管理を行う.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Includes categories like ①事業費, ②人件費, ③間接経費, etc.

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Includes indicators like ①全市民, ②全市民, ①放置自転車警告シール貼付枚数, etc.

Table with utilization statistics: 1 自転車駐車場定期利用状況, 2 自転車駐車場一時利用状況. Includes columns for 種別, 駐車場, 区分, 延べ利用台数.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes sections for 妥当性, 有効性, 効率性, and 改 革 改 善. Includes a line graph showing activity and results trends.

Table with future plans: 今後の方針, 事業(一次評価)の展開方針, 二次評価. Includes checkboxes for 現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc., and a flowchart for expansion/contraction/efficiency.

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '事業の性質' (Nature of Project), '直接事業費' (Direct Project Cost), '会計区分' (Accounting Category), '科目' (Item), '執行方法' (Execution Method), '対象' (Target), '手段' (Means), '類似事業' (Similar Projects), and '前年度事務事業' (Previous Year Project).

Table showing financial data for '投資入源' (Investment/Income Source) with columns for '区分' (Category), '区 分' (Sub-category), '平成30年度決算(千円)' (Heisei 30 Fiscal Year), '令和元年度決算(千円)' (Reiwa 1 Fiscal Year), '令和2年度' (Reiwa 2) with sub-columns for '予算(千円)' (Budget), '決算(千円)' (Actuals), and '増減額(千円)' (Change), and '令和3年度当初(千円)' (Reiwa 3 Start), '令和4年度計画(千円)' (Reiwa 4 Plan).

Table for '目標設定' (Target Setting) with columns for '区分' (Category), '指標名(上段)' (Indicator Name), '単位' (Unit), '平成30年度' (Heisei 30), '令和元年度' (Reiwa 1), '令和2年度' (Reiwa 2), '令和3年度' (Reiwa 3), and '令和4年度' (Reiwa 4) with sub-columns for '目標(見込)値' (Target) and '実績値' (Actuals).

Table for '評価年度' (Evaluation Year) with sections for '1 測定業務概要' (Measurement Business Overview) and '2 測定結果' (Measurement Results). It includes '測定内容' (Measurement Content), '測定回数' (Measurement Frequency), '測定箇所' (Measurement Location), and '結果概要' (Result Summary).

Table for '事業性' (Business Nature) with columns for '区分' (Category), '評価結果' (Evaluation Result), and '判断理由(特記事項)' (Judgment Reason). It includes a '目標達成度' (Target Achievement) section with a line graph showing '活動' (Activity) and '成果' (Result) over time.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '改革・改善内容' (Reform/Improvement Content), 'リスク(マイナス要素)' (Risk), and '機会(プラス要素)' (Opportunity).

Table for '事業の方向性' (Business Direction) with columns for '今後の方針' (Future Policy), '現状のまま継続' (Continue as is), '改善のうえで継続' (Continue with improvement), '他の事業に統合' (Integrate with other projects), '廃止・休止' (Discontinue/Pause), and '終了・完了' (End/Complete).

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '今後の方針' (Future Policy), '説明' (Explanation), and '二次評価日' (Secondary Evaluation Date).

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2032 05

衛生費 / 環境衛生費 / 火葬場費

基本事項	事務事業名	広域斎場負担事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律	
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	個別計画の位置付け	施策小項目	(2)広域連携の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	算科目	予算科目	一般会計			執行方法	全部委託 越谷市に委託	
	目	対象(誰を、何を)	斎場の利用者			款	衛生費 環境衛生費	
	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。			目	火葬場費 広域斎場負担事業	
	項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20420117 埋火葬等許可	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203205				20320401 広域斎場負担事業		

1 施設概要
2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。

2 利用実績

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
式場利用件数	164件	228件	221件	222件
火葬件数	580件	586件	554件	532件
動物炉利用件数	137件	104件	130件	131件

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的業務として運営される必要があり、運営については、2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。	
業効性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づくもので妥当である。	
業効性	目標達成度	令和2年度 94.55% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 89.20% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	94.11% ★★★★ 概ね達成された	① 斎場利用件数 (ゼロ値目標指標)	令和元年度 93.45% ★★★★ 概ね達成された
業効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 斎場式場利用者の総合的な印象 (ゼロ値目標指標)	90.25% ★★★★ 概ね達成された
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	業務の特殊性により、成果向上や施策への貢献度も該当しない事務事業である。	
業効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 136.23% 増加している 144,246.95円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 86.62% 減少している 105,195.02円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	斎場利用件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。 また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。	
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	変動率	
			変動率	

投入資源	区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度 予算(千円)	令和2年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
	A トータルコスト	① 事業費	58,200	61,970	87,411	83,587	21,617	83,062	83,062
		② 人件費	78	77	79	76	△2	76	76
		正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
		正職員人件費	78	77	79	76	△2	76	76
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
	④ コスト対象外(除外)					0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	58,278	62,048	87,490	83,663	21,616	83,138	83,138	
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
国補助率									
⑦ 県支出金						0			
県補助率									
⑧ 市債						0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	58,278	62,048	87,490	83,663	21,616	83,138	83,138	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目標設定・実績	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人)		72,877	73,014	73,217		
	活動指標	① 斎場利用件数	件	500	550	550	500	500
		越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分)		554	586	580		
		② 斎場式場利用件数	件	200	200	200	200	200
		越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分)		221	228	164		
	成果指標	① 斎場式場利用者の総合的な印象	%	80.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		87.8	97.1	95.3		
		②						

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	コロナウイルス感染予防対策のため式場利用件数が減っている。	ワクチン接種率の向上。			
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)					

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和3年6月24日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5032 01

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基本事項	事務事業名	一般廃棄物広域処理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	55歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	東埼玉資源環境組合同規約		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	目的	東埼玉資源環境組合			款項	衛生費 清掃費		
	意図	一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理されるようになる。			目細目	清掃総務費 清掃一般事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等 東埼玉資源環境組合等が処理		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503201			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
手段	燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、広域処理を行う一部事務組合を組織し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	274,563	274,419	271,840	271,830	△ 2,589	276,620	276,620
	② 人件費	621	1,238	1,264	530	△ 707	530	530
	正職員投入人員	0.08人	0.16人	0.16人	0.07人	△ 0.09人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	621	1,238	1,264	530	△ 707	530	530
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	275,184	275,657	273,104	272,360	△ 3,297	277,150	277,150	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率					0		
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率					0		
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	275,184	275,657	273,104	272,360	△ 3,297	277,150	277,150
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 組合数	組合	1	1	1		
	一般廃棄物の中間処理を行う組合数		1	1	1	1	1
活動指標	① 分担金支払額	千円	277,858	277,701	275,103	275,103	275,103
	当該年度に支払った東埼玉資源環境組分担金		274,525	274,369	271,802		
成果指標	① 燃やすごみの年間排出量	t	13,327	13,187	13,269	13,277	13,421
	家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き)		12,902	12,993	13,429		
	② 生し尿、浄化槽汚泥処理量	kl	6,449	6,026	6,400	6,300	6,200
	市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量		6,368	6,555	6,536		



評価年度の主な取組	1 東埼玉資源環境組分担金内訳(令和2年度)	吉川市分担金	271,802,000 円	
	平等割額	74,100,000 円		
	搬入割額	197,702,000 円		
	2 東埼玉資源環境組合への搬入量(令和2年度)	燃やすごみ搬入量	13,428.85 t	
	環境センター可燃性残渣他	706.91 t		
	し尿等搬入量	6,536.06 kl		
	3 構成市町分担金比較(令和2年度)	構成市町	分担金額	割合
	吉川市	271,802,000 円	9.2 %	
	越谷市	979,867,000 円	33.1 %	
	草加市	686,429,000 円	23.2 %	
八潮市	362,547,000 円	12.2 %		
三郷市	490,310,000 円	16.5 %		
松伏町	173,045,000 円	5.8 %		
合計	2,964,000,000 円	100.0 %		

※令和2年度の分担金については、東京電力福島原子力発電所事故に係る令和元年度分の原子力損害弁償金の支払いが確定したことで、弁済金相当額の3,600万円を減額した。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から発生するごみ処理は市の業務となっているが、自治体の規模や効率性の面から昭和40年に東部清掃組合(現:東埼玉資源環境組合)を設立し広域処理を行っている。運営については、一部事務組合である東埼玉資源環境組合に構成市町(5市1町)が分担金を支払い財源としており、いずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当市には、東埼玉資源環境組合が管理する美南地内の第一最終処分場及び中曽根地内の第二最終処分場があり、市の政策として上面利用に関する意見調整などを随時行っており、今後も引き続き同組合や地元連絡協議会などとの話し合いが必要となる。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	101.20% ★★★★★ 達成された	① 分担金支払額 (減少目標指標)	101.20% ★★★★★ 達成された	101.20% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.79% ★★★★ 概ね達成された	① 燃やすごみの年間排出量 (減少目標指標)	103.19% ★★★★★ 達成された	101.47% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・5市1町で一部事務組合を設置して燃やすごみの広域処理をしているため、成果向上の余地はない。 ・燃やすごみの焼却処理を行う際に発生する熱を利用してサーマルリサイクル(発電等)を行っているため、循環型社会の構築の施策に貢献している。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 99.74% ほぼ変動していない 1,002.05 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 99.74% ほぼ変動していない 1,002.40 円	令和元年度 100.23% ほぼ変動していない 1,004.69 円	変動率	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市民一人ひとりが燃やすごみの排出量を削減することで分担金額(搬入割額)が削減されるため、コスト改善の余地はある。 ・ごみ排出量に応じた分担金であるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度策定の財政計画2018では、基金を取り崩して繰り入れることで平成30年度から令和4年度までの分担金総額を30億円、令和5年度以降は32億円と見直しされた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	組合において、第一工場ごみ処理施設の建替事業の基本構想策定を令和5年度までに実施し、それを反映した財政計画の見直しを令和6年度までに行う必要があり、分担金の増額などの負担が見込まれる。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	限られた行政経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効活用し、市民生活の要となるごみの収集運搬が安定、継続的な運営ができるように寄与する体制の維持が重要である。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後、組合において第一工場ごみ処理施設の老朽化に伴う建替事業などが課題であり、基本構想策定、財政計画の見直しなどがあるため、分担金の増額やごみのリサイクルなどについて、同組合において方針が示された場合に、それらに対応していくことが予想される。市廃棄物処理基本計画などの策定においても慎重に行っていく必要がある。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5032 04

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

Table with project details: 事務事業名 (ごみ資源化推進事業), 所管部署名 (市民生活部 環境課 資源化推進係), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事業区分 (法定受託事務 / 自治事務), 事業期間 (平成15年度 ~ 未設定), 事業年齢 (17歳), 関係付け (有), 実施計画の位置付け (有), 対象 (市民が家庭から排出する紙・衣類、ペットボトル), 手段 (家庭から排出される資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)を委託により収集運搬し、有価物として売却する。また、資源ごみ持ち去りパトロールを定期的実施する。)

Table with financial data: 区分 (A: 事業費, B: 特定財源, C: 吉川市年間負担経費(A-B), D: 補助・単独区分), 令和2年度 予算(千円) 49,720, 令和2年度 決算(千円) 49,720, 令和2年度 増減額(千円) 3,613, 令和3年度 当初(千円) 50,600, 令和4年度 計画(千円) 50,600

Table with performance indicators: 指標名 (総人口, 年間紙・衣類収集量, 年間ペットボトル収集量, 年間収集量, 資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)売却代金), 単位 (人, t, 円), 平成30年度 実績値, 令和元年度 実績値, 令和2年度 実績値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値

Table with collection and price trends: 1 紙・衣類及びペットボトル収集量の推移 (単位:t), 2 売却価格の推移 (単位:円)

Table with evaluation results: 区分 (対象・手段, 意図, 役割分担), 評価結果 (適切/要検討), 判断理由 (特記事項), 有効性 (活動指標, 成果指標), 効率性 (単位当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地)

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 行政改革大綱との関連 (点検・確認)

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価日 (令和3年5月28日), 一次評価責任者 (安室 晴紀)

Table with future directions and evaluation: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価日 (令和3年6月23日)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5032 07

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基本計画関係	事務事業名	資源回収奨励補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	岡田 啓司	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(5)循環型社会の構築		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	衛生費	清掃費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	清掃総務費	ごみ減量化事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		項目	ごみ減量化事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 資源回収実施団体への補助		
事業目的	対象(誰を、何を)	自治会やPTAなどの資源回収協力団体		手段(どのような事業を行うのか)	資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、資源回収団体に対し、年1回ごみ減量説明会への参加を補助要件として資源回収の効率を高める。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	資源として再生利用が可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320701 資源回収奨励補助金交付事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		503207				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	5,311	4,985	5,102	4,475	△ 510	4,985	4,985
	② 人件費	699	774	790	833	60	833	833
	正職員投入人員	0.09人	0.10人	0.10人	0.11人	0.01人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	699	774	790	833	60	833	833
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,010	5,759	5,892	5,308	△ 451	5,818	5,818	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,010	5,759	5,892	5,308	△ 451	5,818	5,818
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	資源回収実施団体	団体	70	70	70	71	72
	1年間に資源回収を実施した延べ団体数		69	70	70		
②	資源回収奨励補助金交付額	円	6,131,000	5,238,000	4,885,000	4,885,000	4,885,000
	1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額		5,310,958	4,985,000	4,474,580		
③	資源回収量	kg	1,389,000	1,146,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000
	1年間に実施した資源回収の総回収量		1,270,412	1,189,400	1,064,490		
④	資源回収実施回数	回	269	269	268	271	275
	1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数		265	264	245		



1 資源回収奨励補助実績

年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(kg)	布類回収量(kg)	回収量合計(kg)
R2	70	4,474,580	1,000,210	64,280	1,064,490
R1	70	4,985,000	1,128,920	60,480	1,189,400
H30	69	5,310,958	1,214,705	55,707	1,270,412
H29	67	5,801,122	1,324,106	55,779	1,379,885
H28	66	6,098,558	1,392,136	55,853	1,447,989

2 目的
市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。

3 内容
資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。

新聞・衣類	4円/kg
雑がみ・紙パック	6円/kg

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。 ・ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収をより一層促すことは有効な手段であり妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生活において生じる紙・衣類については、燃やすごみと分別して資源として集団回収するなど、自らがその活動を行うことで、資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じた補助金を交付する。そうすることで分別に対する意識向上となり、自ずと市民一人一日当たりのごみ排出量が減量することに繋がるため、市が主導で行う意義のある事務事業となっている。			
有効性	目標達成度	令和2年度 91.60% ★★★★ 概ね達成された	① 資源回収奨励補助金交付額 86.62% ★★★★ 概ね達成された	95.17% ★★★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果	
	成果指標	91.29% ★★★★ 概ね達成された	① 資源回収量 91.46% ★★★★ 達成された	103.79% ★★★★★ 達成された	150% 125% 100% 75% 50%	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	燃やすごみには資源化可能なものが含まれており、成果向上の余地はある。 ・回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築の施策に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 102.69% 若干増加している 1.19円	① 資源回収奨励補助金交付額 資源回収奨励補助金交付額 活動指標を単位として換算 単位:円/円	94.82% 若干減少している 1.13円	102.08% 若干増加している 1.16円	変動率
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助単価や項目については、再資源化の取組み効果を踏まえて定期的に見直しが必要と考えられることからコスト改善の余地はある。 ・補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度に燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に改定し、分別意識が高まるよう動機づけを行った。 ごみ減量説明会で、燃やすごみとされがちな雑がみの扱いについて説明するとともに、雑がみ回収袋を配布することで資源化を促した。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	資源ごみとして排出され市が収集した場合には市の収入となるが、集団回収のみに偏った場合は、市の収入は減少することとなる。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	市民が生活する中で、チラシなどの不要となる紙ごみが増え、市では月2回の収集と資源回収ボックスにより回収を行っている。これらを市が有価物として売却することは、市民一人当たりのごみ排出に係る費用を抑制することに繋がり、経営的視点からも市民視点からも有効であり、今後も継続していくことは意義がある。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内の約70団体が資源回収奨励補助事業を活用しており、多くの市民がごみと資源の分別について認識しており、その活動が地域の活力に繋がっており、地域の活性化とごみ問題のいずれにも良好な相乗効果を生んでいる。さまざまな資源戦略を基にして、効果的に官民連携による活動が図られている。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5032 08

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	生ごみ処理機購入補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	岡田 啓司	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	吉川市生ごみ処理機購入補助事業		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計	款	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目細目	清掃総務費	目細目	ごみ減量化事業	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	補助・負担等 生ごみ処理容器等購入世帯に補助金を交付			
	対象(誰を、何を)	生ごみ処理容器等購入世帯		手段 (どのような 事業を行うのか)	電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器(コンポスト)の購入世帯に対し補助金を交付する。 ・電気式:購入額の1/2、上限25,000円、1世帯1台まで ・処理容器:購入額の1/2、1台上限3,000円、1世帯2台まで		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生ごみ処理容器等を購入する世帯に補助金を交付することで購入が容易となり、ごみの減量と資源化に貢献できる。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50320801	生ごみ処理機等購入補助金交付事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503208					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	144	257	290	290	33	259	259
	② 人件費	78	155	158	379	224	379	379
	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	78	155	158	379	224	379	379
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	221	412	448	668	257	638	638	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	221	412	448	668	257	638	638
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全世帯		世帯	30,709	31,141	31,416		
	各年度末の世帯数			30,216	30,668	31,147	30,887	30,988
活動指標	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数		件	13	11	18	20	22
	1年間の補助金交付申請受付総数			10	16	19		
	生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数			13	11	18	20	22
成果指標	① 補助金交付決定累積件数		台	529	542	568	588	610
	制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数			531	550	570		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 生ごみ処理機購入補助実績	補助金交付額(円)			備考 生ごみ処理機 上限25,000円/基 生ごみ処理容器 上限 3,000円/基 上限25,000円/基	
	年度	補助基数(基)				
		生ごみ処理機	生ごみ処理容器			
	R2	16	4	289,770		
	R1	12	7	257,260		
	H30	7	4	143,680		
	H29	9	-	183,790		
	H28	4	1	95,940		
	H27	12	3	294,480		
	累計	540	30	※平成11年度から令和2年度までの累計補助基数		
2 目的	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。					
3 内容	生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市の業務となっているため、市がごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。 ・生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し減量と資源化を促す手段は妥当である。 ・生ごみ処理機等を活用して堆肥を作ることでごみの減量・資源化が図られ、循環型社会の形成につながるため事業意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	今後市が行うべき事務事業については、購入費の半額(限度額あり)を市が単独で補助することの継続必要性を近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地はある。 現時点では、燃やすごみの排出抑制に一定の効果が期待できるため、市民に身近な市役所が時代に即した生ごみ処理について啓発することがごみの減量に貢献しているものと考えている。		
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
業 有 効 性	目標達成度	令和2年度 105.56% ★★★★★ 達成された	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 76.92% ★★★ 達成度がやや低い	145.45% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.35% ★★★★★ 達成された	① 補助金交付決定累積件数 100.38% ★★★★★ 達成された	101.48% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。 ・生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築の施策に貢献している。		
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 136.64% 増加している 35,182.63円	単当たりコスト換算指標 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 75.48% 減少している 22,134.00円	116.33% 増加している 25,747.50円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・購入する製品価格を踏まえ補助率と限度額を設けているので、現在のところコスト改善の余地はない。 ・生ごみ処理機等の購入に当たっては購入者が費用を一部負担しているため、受益者負担の適正化余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革	これまでの改革・改善内容	平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	本市ではごみの有料化をしていないため、家庭から排出する生ごみは燃やすごみの日に捨てるだけであり、家庭ごみの重量や容積などを気にかける必要がないため、ごみ減量に対する市民の意識は低い。 生ごみの8割は水分と言われ、多くの世帯が生ごみ処理機や処理容器などを用いることでごみの減量を実現できる。堆肥化し家庭菜園に活用することも可能であり、使用者のごみ減量に対する意識が高まる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から見ると市の支出が購入費の半額(限度額あり)となるため、継続必要性については近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地がある。 一方で、各世帯の生ごみを「燃やすごみとして排出する量」から減らさなければ、市民一人一日当たりのごみ排出量削減の目標達成は厳しい。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針として、本補助金制度を有効活用していただけるよう周知するとともに、生ごみ処理機や処理容器などを用いることで、日々家庭から排出される生ごみが確実に減量できるため、当面の間は時代に即した生ごみ処理方法として啓発することで一人一日当たりのごみ排出量の減量に効果が期待される。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5032 05

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基本事項	事務事業名	ごみ減量啓発事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひとと社会共生戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	対象(誰を、何を)	市民			款	衛生費 清掃費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。			目	清掃総務費 清掃費		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	清掃総務費 清掃費		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503205			執行方法	直営			
手段(どのような事業を行うのか)	ごみの分別ルールやごみ減量について、各団体等へ説明会を実施し、啓発品として生ごみ用の「水切り器」を希望者に配布する。また、啓発用として雑紙回収袋を配布し、燃やすごみの減量を図る。			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320501 出前講座・ごみ減量説明会事務			

○家庭系ごみ1人1日当たりの排出量

年度	排出量	前年比
R2	643.62 g	29.77 g
R1	613.85 g	2.28 g
H30	611.57 g	▲0.71 g
H29	612.28 g	0.86 g
H28	611.42 g	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	103	356	495	493	136	0	493
	② 人件費	1,476	1,083	1,106	454	△ 628	454	454
	正職員投入人員	0.19人	0.14人	0.14人	0.06人	△ 0.08人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,476	1,083	1,106	454	△ 628	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,578	1,439	1,601	947	△ 492	454	947	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,578	1,439	1,601	947	△ 492	454	947
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ごみの減量は、排出者である市民一人ひとりが取り組むべきものであるが、そのために市が市民に対する啓発を充実させていく必要があるのが妥当である。 ・全市民を対象にしているため、説明会や出前講座を設けて機会とする手段は妥当である。 ・循環型社会の構築やごみ処理経費削減のために、排出者である市民がごみの減量に取り組んでもらう意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ごみ減量説明会の開催については、資源回収奨励補助金の交付要件となっており、各自治会や団体から市へ出前講座を依頼される機会が多くあり需要が高い。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため出前講座の実施は見送り、ごみ減量説明会については、資料送付による自主研修として実施したところで、今後も市が行うべき事務事業である。		
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	目標達成度	令和2年度 3.33% ★ 達成度がかなり低い	① 活動指標 ごみ減量説明会・出前講座開催数 75.68% ★★ 達成度がやや低い	80.65% ★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	説明会等を全地域(自治会等)で実施することが困難なため、対象を各種団体などに広げて実施していくことで成果向上の余地はある。 ・ごみの減量に取り組むことで、環境負荷の軽減や循環型社会の構築の施策に貢献している。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 1645.31% 増加している 947,240.00 円	② 単価指標 ごみ減量説明会・出前講座開催数 118.28% 増加している 56,362.14 円	102.15% 若干増加している 57,572.00 円	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成27年度から合同説明会の開催を開始したため、個別の開催数は減少したが、説明会の希望時間帯のほとんどが勤務時間外のため、現状ではコスト改善の余地はない。 ・啓発事業の対象者が直接の利益を得るものでないため、受益者負担を求めものではない。		

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	各年度末の総人口		72,877	73,014	73,217		
	全世帯	世帯	30,709	30,709	31,416	30,887	30,988
活動指標	① 各年度末の世帯数		30,216	30,668	31,147		
	ごみ減量説明会・出前講座開催数	回	37	31	30	30	30
	1年間に開催した説明会等の開催回数		28	25	1		
成果指標	② 水切り器・水切りネット配布世帯数	世帯	500	450	450	450	450
	1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数		178	387	58		
	③ 1年間に実施した説明会等への合計参加人数	人	920	840	850	850	850
実績	① 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	g	610	609	613	612	611
	② 家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000(g変換)		612	614	644		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度から自治会などの資源回収団体に対して、年1回以上のごみ減量説明会の開催を補助金交付の要件とした。平成27年度から補助金交付要件を年1回以上のごみ減量説明会の個別開催に加えて、「合同ごみ減量説明会への参加」でも可とした。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	これまでに様々な取り組みを実施し一人一日当たりのごみ排出量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルが変化し在宅時間が増えたことから排出される家庭ごみの量が大幅に増加した。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広報、ホームページ及び市ツイッターなどで、家庭における生ごみ用水切り器の配布などについて周知しており、多くの家庭で使用していただけている。 廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)及び再生利用(リサイクル)により廃棄物の発生を削減するため、市民やSDGsの視点を意識しつつ、市では機会を捉えて3Rを広報することでごみの減量に寄与する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針としては、3Rについてターゲットを定め、私たちの生活に欠かせないごみ処理について学習の機会を設け、一人一人がごみ問題について考えることで、将来に向かってごみが減量される機会を創出できるよう取り組みを実施する。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

基 本 事 項 事務事業名 可燃ごみ収集運搬事業 所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係 事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 岡田 啓司

投資入 資源 区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度

評 価 年 度 の 主 な 取 組 1 燃やすごみの収集実績(令和2年度) 内容 数量等

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判断理由(特記事項) 対象・手段 意 図 役割分担(行政関与)

改 革 改 善 内容 改革・改善内容 今後の方針

事業(一次) 二次評価 今後の方針

二次評価 今後の方針

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5033 01

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基本事項	事務事業名	環境センター管理運営事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター			
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市環境センター条例			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計 款 項 衛生費 清掃費 目 細目 環境センター費 不燃ごみ処理施設維持管理事業			
	対象(誰を、何を)	環境センター		執行方法	一部委託 施設維持管理業務の一部委託			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。		手段(どのような事業を行うのか)	環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330101 施設・設備維持管理事業			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	30,238	24,423	26,336	25,790	1,367	25,801	25,801
	② 人件費	8,154	11,216	12,322	11,285	70	11,285	11,285
	正職員投入人員	1.05人	1.45人	1.56人	1.49人	0.04人	1.49人	1.49人
	正職員人件費	8,154	11,216	12,322	11,285	70	11,285	11,285
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	38,393	35,638	38,658	37,075	1,436	37,086	37,086	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	130	130	130	130	0	130	130	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.34%	0.36%	0.34%	0.35%		0.35%	0.35%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	38,263	35,508	38,528	36,945	1,436	36,956	36,956	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 環境センター延床面積	環境センターの建物の延床面積	㎡	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
	環境センターの建物の延床面積		2,266	2,266	2,266		
② 環境センター開所日数	環境センター開所日数	日	260	261	256	259	260
	環境センター開所の日数		260	261	256		
③ 破碎機保守点検回数	破碎機保守点検回数	回	72	72	72	72	72
	破碎機の保守点検を実施した日		72	72	72		
④ トラックスケール保守点検回数	トラックスケール保守点検回数	回	1	1	1	1	1
	トラックスケールの保守点検を実施した回数		1	1	1		
⑤ 破碎機不稼働日数	破碎機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
	破碎機を稼働できなかった日数(点検日数は除く)		0	0	0		
⑥ 不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	日	0	0	0	0	0
	不燃ごみ分別コンベアを稼働できなかった日数		0	0	0		



評価年度 の 主な 取組	環境センター処理方法別搬出量(単位:kg)					
	区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	合計
	搬出量	706,910	377,510	924,660	131,610	2,140,690
	構成比(%)	33.02	17.64	43.19	6.15	100

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	施設が機能するようにその保守点検を行い、必要な修繕を行うこと、その業務の一部を専門性や効率性の面から委託により行うことは、対象・手段、意図ともに妥当と判断する。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の区域内における一般廃棄物処理に関する事業主体として市が当センターを設置し、管理運営を行うことは妥当である。		
	目標達成度	種別 令和2年度 100.00% 活動指標 ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 環境センター開所日数 (増加目標指標) 100.00% ★★★★★ 達成された	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 100.00% ★★★★★ 達成された
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	粗大ごみ処理施設は、施設・設備を計画的に修繕等を行うことにより長寿命化が図れるため、成果向上の余地がある。後期基本計画において「施設の維持管理」が位置づけられており、貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 104.03% 若干増加している 514,928.36円	単位当たりコスト換算指標 破碎機保守点検回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 平成30年度 137.10% 増加している 533,232.07円	令和元年度 92.83% 若干減少している 494,977.64円	変動率 120% 100% 80%
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	委託範囲を拡大することによりコスト改善の余地はある。環境センターの維持管理は、特定の者が利益を得るものではないので、受益者負担を求めるものではない。		
改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25・26年度にトラックスケール、ストックヤード、車庫、水処理機械棟、粗大ごみ処理施設の修繕を行った。			
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) メンテナンス不足等により破碎機が故障停止した場合は、最悪を想定すると外部に委託処理を行わなければならないため、高額な委託費用が発生する。 機会(プラス要素) 破碎機が適正に運転されることで、廃棄物が適正に処理され循環型社会の形成に寄与していることから、計画的に施設・設備の更新を行う。			
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明	「今後の方針」の説明(計画内容等)			
	二次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	安室晴紀	

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5033 03

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基本計画	事務事業名	不燃ごみ収集・処理事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター	
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	岡田 啓司	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
実施計画	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
事業項目	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	対象	(直接の対象)集積場のかん、びん、不燃ごみ、有害ごみ(最終的な対象)市民		予算科目	一般会計	
	意図	ごみ出しのルールが守られるようになり、集積場に放置されるごみがなくなる。 かん、びんのリサイクル処理ができる循環型社会の形成に寄与できる。 有害ごみ、燃えないごみを適正に処理する機会が得られる。		執行方法	一部委託 収集運搬・処理業務の一部を委託	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 粗大ごみ収集・処理事業		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330201 不燃ごみ収集業務	

評価年度	1 環境センター種類別搬入量(単位:kg)												
	種類	かん	びん	不燃ごみ	有害ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	資源ごみ(紙・布)	合計				
	一般収集	244,030	457,920	369,160	65,240	128,690	210	210	1,265,250				
	その他			2,020		781,140	4,420	40,580	828,160				
主要取組	2 環境センター種類別搬出量(単位:kg)												
	区分	可燃残渣	不燃残渣	カレット	アルミ	鉄	銅	廃家電	資源(紙・布)	タイヤ・バッテリー	乗用車・軽自動車	リサイクル車	合計
	搬出量	706,910	377,510	263,490	170,670	465,200	990	26,230	79,330	550	27,810	22,000	2,140,690
	構成比(%)	33.02	17.63	12.31	7.97	21.73	0.05	1.23	3.71	0.02	1.30	1.03	100

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	109,424	110,176	111,541	111,449	1,274	124,851	124,851
	② 人件費	8,543	8,044	5,924	5,983	△ 2,061	5,983	5,983
	正職員投入人員	1.10人	1.04人	0.75人	0.79人	△ 0.25人	0.79人	0.79人
	正職員人件費	8,543	8,044	5,924	5,983	△ 2,061	5,983	5,983
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	117,967	118,220	117,465	117,433	△ 787	130,834	130,834	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	32,158	24,326	16,442	25,651	1,325	21,304	21,304	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	12,075	12,883	12,073	14,744	1,861	13,813	13,813	
受益者負担率(⑩÷⑤)	10.24%	10.90%	10.28%	12.56%		10.56%	10.56%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	73,734	81,011	88,950	77,038	△ 3,973	95,717	95,717	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
			対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	搬出ルールの遵守を市民に求め、費用面、効率性などから業務を一部委託し、市が行うことによる対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が区域内における一般廃棄物の処理に関する事業主体であり、役割分担は妥当である。			
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 不燃ごみ等年間収集日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	150.00% ★★★★★ 達成された	① かん、びんの収集の取り残し発生件数 (減少目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	177.78% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	排出された不燃ごみのリサイクルや適正な処理を行っていることから、これ以上上の余地はない。 本事業は、廃棄物の適正処理の施策に貢献している。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 99.33% ほぼ変動していない 481,280.82 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 102.06% 若干増加している 475,671.66 円	令和元年度 101.86% 若干増加している 484,508.02 円	変動率
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在の不燃ごみの処理委託業務等の委託内容をさらに推進することにより、コストが改善される余地はある。 排出ルールの遵守という負担をいただいている中で、受益者負担を求めるとは現在のところ考えられない。			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	年度末の総人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	② 不燃ごみ等集積場数	箇所	2,500	2,550	2,500	2,550	2,600
	年度末の不燃ごみ等の集積場数		2,451	2,477	2,500		
実績	① 不燃ごみ等年間収集日数	日	248	244	244	245	245
	1年間に不燃ごみ等を収集した日数		248	244	244		
	② 苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	① かん、びんの収集の取り残し発生件数	件	10	9	2	2	2
	1年間あたりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		10	2	1		
	② 不燃ごみ、有害ごみの収集の取り残し発生件数	件	6	6	3	3	3
	1年間あたりの不燃ごみ、有害ごみの収集における取り残し発生件数		7	3	2		

改革改善	これまでの改革・改善内容	事業運営を市直営業務から委託業務へ段階的に移行しながら、事業の円滑化を図っている。 毎月第3週の祝日に当る日は、不燃ごみの収集を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 安室晴紀	
	二次評価日	令和3年6月23日	

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5033 05

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	不燃ごみ資源化事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター	
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	岡田 啓司	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	衛生費 清掃費	
	目的	対象(誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(かん、びん等)		目	環境センター費 不燃ごみ資源化・有害物等処理事業

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	2,551	2,625	2,799	2,780	155	2,916	2,916
	② 人件費	2,640	3,481	2,607	4,014	533	4,014	4,014
	正職員投入人員	0.34人	0.45人	0.33人	0.53人	0.08人	0.53人	0.53人
	正職員人件費	2,640	3,481	2,607	4,014	533	4,014	4,014
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		5,191	6,106	5,406	6,794	689	6,930	6,930
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		2,550	2,625	2,799	2,780	155	2,916	2,916
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,641	3,481	2,607	4,014	534	4,014	4,014
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	不燃ごみ等搬入量	kg	1,810,000	1,810,000	1,810,000	2,080,000	2,080,000
	環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量		1,869,490	1,906,200	2,071,740		
①	資源化量	kg	905,000	905,000	905,000	925,000	925,000
	資源化物にして売却等によりリサイクルに搬出した量		869,980	852,180	924,660		
①	資源化率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
	資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布除く)		46.54	44.71	45.00		

種類	カレット			アルミ		鉄		非鉄(銅等)	有価廃家電	合計
	白	茶	その他	シュレッダー	スクラップ	シュレッダー	スクラップ			
資源化量	117,920	89,040	56,530	137,160	33,510	111,530	353,670	990	24,310	924,660

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	資源の効率的な再利用を図るため、回収した鉄やアルミを入札落札業者と売買契約を締結し搬出することについて、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内から搬入された不燃ごみを中間処理し、鉄やアルミを回収し資源化することは、廃棄物の適正処理、資源化の推進のため、市の役割分担として妥当である。				
有効性	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	① 資源化量 96.13% ★★★★★ 概ね達成された	94.16% ★★★★★ 概ね達成された			
	成果指標	90.00% ★★★★★ 概ね達成された	① 資源化率 93.08% ★★★★★ 概ね達成された	89.42% ★★★★★ 概ね達成された			
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	可燃残渣の資源化について検討することによる成果向上の余地がある。回収した不燃ごみの資源化を行うことは、後期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 102.56% 若干増加している 7.35円	単位当たりコスト換算指標 資源化量 活動指標を単位として換算 単位:円/kg 平成30年度 56.23% 減少している 5.97円	120.07% 増加している 7.16円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	不燃ごみの資源化は、委託業務の拡大を図るなどによりコスト改善の余地はある。不燃ごみを資源化することによる直接的な受益者負担は発生しないため、適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	作業員の負担軽減と作業効率を高めるため、破袋機を導入した。より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 資源化率が100パーセントになることは非常に困難なことから、将来的には石油をはじめとする資源の枯渇が懸念されている。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 資源物を回収、再利用し、資源の有効活用を図る循環型社会の形成が求められている。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート No. 9091 01

基本事項	事務事業名	農業委員会運営事業		所管部署名	農業委員会事務局 農地係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業年齢	-	事前評価責任者	森 保美	
	基本計画	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法	
	実施計画	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市町村との関係	市町村との関係	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	個別計画	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	目的	対象(誰を、何を)	市内の農地及び農業に関わる市民		予算科目	一般会計	
	手段	対象年齢	00	99	全年齢	款 項	農林水産業費 農業費
	意図	意図(対象にどのような状態にしたいのか)	・優良農地が保全され、農業生産力の増進が図られる。 ・農業者の経営が安定する。		目 細目	農業委員会費 農業委員会運営事業	

評価年度の主な取組

年度	農地の利用集積率	農地の利用集積面積
平成29年度	14.12%	193.0ha
平成30年度	16.46%	222.0ha
令和元年度	18.60%	223.1ha
令和2年度	18.50%	220.6ha

・各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止、耕作放棄地の発見に努めている。
 ・毎年8月に農業委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知している。
 ・この耕作放棄地の所有者に対しては、利用意向調査も行っている。
 ・農地所有者からの農地を売りたい及び賃したとの申し出について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めた。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	9,843	10,243	9,243	9,071	△ 1,172	9,334	9,334
	② 人件費	13,901	13,923	15,536	15,772	1,849	15,859	15,859
	正職員投入人員	1.79人	1.80人	1.83人	1.94人	0.14人	1.94人	1.94人
	正職員人件費	13,901	13,923	14,455	14,694	771	14,694	14,694
	会計年度任用職員人件費			1,081	1,078	1,078	1,165	1,165
③ 間接経費(加算)	755	748	715	721	△ 27	698	698	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,499	24,914	25,494	25,564	650	25,891	25,891	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	6,383	6,561	6,129	5,891	△ 670	6,141	6,141
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	132	117	117	153	36	124	124	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3	1	3	1	0			
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,981	18,235	19,245	19,519	1,284	19,626	19,626
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・農業委員会等に関する法律及び地方自治法の規定により設置された行政委員会、法に規定された業務を適切に実施するための機関である。 ・農業委員会業務は、農林水産省通達「農業委員会の適正な事務実施について」でも示されており、適正に業務を行っている。また、農地利用最適化施策に関する意見や農委だよりの発行などの情報提供を行っており、対象・手段、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会等に関する法律の中で、農地等の利用の最適化事務が担当事務となっているので、役割分担として妥当。また、農地の利用状況調査についても、農地法の中で、農業委員会の所管事務となっているので、役割分担として妥当。
有効性	目標達成度	令和2年度 97.50% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ① 利用権設定件数 (増加目標指標) 平成30年度 195.00% 令和元年度 112.50% ★★★★ 達成された
	成果指標	97.37% ★★★★ 概ね達成された	① 利用集積率 (増加目標指標) 平成30年度 121.03% 令和元年度 109.41% ★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・農業委員会は3年ごとに選任されるため、成果の向上を図るには研修や視察の機会を確保し、委員の資質の向上と農政全般の理解を深める必要がある。 ・農業委員会は農政全般において農業者の意見を広く汲み上げ、市政に対する意見の公表、諮問に対する答申を行うなど上位施策への貢献度は大きい。
効率性	単位当たりコスト	令和2年度 118.39% 増加している 655,479.62円	単位当たりコスト換算指標 ① 利用権設定件数 平成30年度 106.67% 令和元年度 88.13% 若干増加している 628,183.08円 553,648.93円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・平成28年度の法改正により、農地利用最適化推進委員が新たに設けられ、農業委員会の業務が増加している。直接事業費の主なものには農業委員報酬であり減額の余地はない。また、人件費も業務の増加により減額の余地はない。 ・法令に基づく事業であり、受益者負担の考えはなじまない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	市内の農地面積(市街化区域・調整区域)	ha	1360.00	1345.00	1310.00	1305.00	1300.00
	計算式・説明(下段)		1349.00	1315.00	1,307		
②	利用権設定件数	件	20	40	40	40	40
	農用地利用集積により利用権が設定された件数		39	45	39		
③	利用権設定面積	ha	68.00	105.00	115.00	115.00	115.00
	農用地利用集積により利用権が設定された面積		94.50	107.00	111.20		
④	利用集積率	%	13.60	17.00	19.00	19.33	19.75
	利用集積面積÷市内の農地面積		16.46	18.60	18.50		
⑤	利用集積面積	ha	201.00	232.00	228.00	232.00	237.00
	担い手(認定農業者等)の利用集積面積+所有農地		222.00	223.10	220.66		

改革改善	これまでの改革・改善内容	法改正により、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地利用の最適化に関する指針を策定。
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 01

基本事項	事務事業名	水田農業振興事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	昭45年度 ~ 未設定	事業年齢	50歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	小林 千重	根拠法令等	吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	対象(誰を、何を)	生産調整に資する転作事業を実施する団体 米の販売農家		科目	農林水産業費 農業費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・水田を有効活用した景観形成作物等の生産が定着する。 ・経営所得安定対策等の制度の理解が深まる。		目細目	農業振興費 水田農業振興事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410101 経営所得安定対策事務 50410104 水田農業活性化補助金支払		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,516	1,242	1,377	1,298	56	1,317	1,377
	② 人件費	3,883	3,945	4,028	2,802	△ 1,142	2,802	2,802
	正職員投入人員	0.50人	0.51人	0.51人	0.37人	△ 0.14人	0.37人	0.37人
	正職員人件費	3,883	3,945	4,028	2,802	△ 1,142	2,802	2,802
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,399	5,187	5,405	4,101	△ 1,086	4,119	4,179	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	600	460	460	460	0	460	460
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	250	250	250	250	0	250	250	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,549	4,477	4,695	3,391	△ 1,086	3,409	3,469
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	水田農業活性化対策実施団体	件	3	3	3	3	3
	吉川市水田農業活性化補助金の交付対象団体		3	3	3		
②	販売農家数	戸	554	554	554	554	554
	最新版の農林業センサス掲載数		554	554	405	554	554
①	水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額	円	781,000	779,000	685,000	685,000	685,000
	吉川市水田農業活性化補助金交付額		778,429	684,129	684,129		
①	水田農業活性化対策実施面積	m ²	13,487	12,544	12,544	12,544	12,544
	吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積		13,487	12,544	12,544		
②	経営所得安定対策等参加農家数	戸	30	30	30	30	30
	経営所得安定対策等の参加農家数		30	26	25		



評価年度 の 主な 取組	1. 生産調整	(1)水田農業活性化補助金 684,129円		
		事業名称	農業振興団体	
		補助額		
		集団転作モデル地区育成事業	船戸内転作組合	60,000円
		景観形成作物助成事業	船戸内転作組合・コスモス	400,029円
		その他・なます養殖	吉川受託協会	155,700円
			養殖場スズキ	68,400円
		経営所得安定対策等を実施するために景観形成作物を作付けし、水田を有効活用している生産者団体を支援した。		
		(2)地域農業再生協議会補助金 460,000円		
		国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う地域農業再生協議会を支援した。		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図については、国の施策である経営所得安定対策等への加入を促進するものであり、全国的な方向性と合致する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	米価の安定のための対策は、生産者だけでなく行政及び農協と連携して取り組む必要があるため妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	99.87% ★★★★ 概ね達成された	① 水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額	99.67% ★★★★ 概ね達成された	87.82% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 水田農業活性化対策実施面積	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		あり/なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、生産者の経営所得安定対策等の趣旨の理解を促進し、取組を増やすことができる。上位施策への貢献度については、安定した農業経営に直結する事業であり、貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		79.06% 減少している 5.99円	水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額	79.42% 減少している 6.94円	109.31% 若干増加している 7.58円		
	コスト改善の余地	あり/なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	水田活性化補助金について既に削減を行っており、これ以上の改善は困難である。生産者に主体的に取り組んでいただく制度のため、受益者負担の考えはない。			
		あり/なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	国の生産数量目標の配分が平成29年度をもって終了したため、国や埼玉県との動向と市内の状況を踏まえ、吉川市地域農業再生協議会において新たに米生産に係る取組方針を策定し、公表を行った。 引き続き、経営所得安定対策等に係る主体的な取り組みが必要となる。また、吉川の農業に合った施策を研究する必要がある。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	米の生産に関し、需要と供給のバランスが取れなくなる。
		機会(プラス要素)	水田を有効活用し、景観形成作物等の生産が定着する。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	行政情報を分かりやすく提供できるよう努める。		

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	森 保美		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 03

基 本 的 事 業 項	事務事業名	後継者団体活動補助事業			所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 千重
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	対象(誰を、何を)	農業後継者団体(概ね45歳以下の意欲的な農業者団体) ・吉川市農業青年会議所 ・吉川市4Hクラブ			予算科目	一般会計		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	新規就農者が増え、同世代の農業者との情報交換、相談等が増えることで、営農が継続できる。			科目	農林水産業費 農業費		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	農業振興費 農業後継者確保育成事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等 農業後継者団体への補助金交付			
手 段 (どのような事業を行うのか)	・農業への理解を深めるため、農業後継者団体との協働により各種イベントの開催等の活動を行う。 ・農業後継者団体に対し、活動費の一部を補助する。							
業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			50410301	後継者団体活動補助事業			

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,097	219	219	219	0	219	219
	② 人件費	3,029	2,630	2,686	2,272	△ 358	2,272	2,272
	正職員投入人員	0.39人	0.34人	0.34人	0.30人	△ 0.04人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	3,029	2,630	2,686	2,272	△ 358	2,272	2,272
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,126	2,849	2,905	2,491	△ 358	2,491	2,491	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,126	2,849	2,905	2,491	△ 358	2,491	2,491
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	吉川市4Hクラブの会員数	人	8	9	9	9	9
	30歳以下の農業後継者		8	9	9		
②	吉川市青年会議所の会員数	人	17	20	20	20	20
	30歳以下の農業後継者		17	20	19		
①	吉川市4Hクラブの活動計画数	回	28	28	28	28	28
	吉川市4Hクラブの活動数		25	26	11		
②	吉川市農業青年会議所の活動計画数	回	17	19	19	19	19
	吉川市農業青年会議所の活動数		19	16	8		
③	農業後継者団体の各種イベント開催数	回	5	5	5	5	5
	イベント開催数(よしかわマルシェ、農業まつりなどの一般市民向け)		5	4	0		
①	農業後継者団体新規加入者	人	3	3	3	3	3
	4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数		0	4	1		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030 2 持続可能な社会の実現 17 パートnerships for sustainable development

1 農業後継者団体の支援策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。

2 R2年度は、上記の2団体が新たな取り組みとして以下の事業を予定していたが、新型コロナウイルスの影響によりイベントは中止となった。

団体名	主な活動(予定)	うち新規事業
4Hクラブ	樹木消毒、自分だけのプランターファーム、市民まつり農業まつりの参加	自分だけのプランターファーム
農業青年会議所	吉川マルシェの参加、市民まつり農業まつりの参加	

※ 樹木消毒は2回実施。

3 コロナ禍における活動
今後の事業についても活用できる備品を購入した。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後継者の確保・育成を目指すため、新規就農者の増加という意図の設定は妥当であるが、他の産業と比較して急激に改善するものではないため、長期的に考える必要がある。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、後継者団体の活動を支援するものであり、妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の農業の維持・発展のために、後継者の育成や支援は市の責務であることから、役割分担は妥当である。				
業 効 率 性	目 標 達 成 度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	★ 達成度がかなり低い	③ 農業後継者団体の各種イベント開催数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	80.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	★★★ 達成度が低い	① 農業後継者団体新規加入者 (増加目標指標)	★ 達成度がかなり低い	133.33% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	若い農業者が団体を通じて活動を行っていくことで視野が広がり、徐々に成果が出てくるため、活動内容によっては、成果の向上が期待できる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後継者基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。					
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 206.69% 増加している 226,472.73 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 353.35% 増加している 165,029.60 円	令和元年度 66.40% 減少している 109,573.08 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	吉川市4Hクラブの活動計画数 活動指標を単位として換算 単位:円/回				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市が関わることも多くあるが、農業後継者の育成・支援という観点から、団体の自主性を重視した必要最小限の支援を行っており、これ以上の改善は難しい。また、補助金交付事業であるため、受益者負担の考えを考慮した制度設計となっている。				

これまでの改革・改善内容

平成19年度に補助金の見直しを行った。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化	積極的な勧誘などの取り組みにより、横ばいで推移している。引き続き勧誘活動を継続し、会員数の確保に努める。

将来に向けた取組みの方向性等について検討する必要がある。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 14

基 本 的 事 業 項	事務事業名	新規就農総合支援事業			所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 千重
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市青年就農給付金の給付に関する規則		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)農業経営の活性化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』			款	農林水産業費 農業費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	農業振興費 農業後継者確保育成事業		
	目的	対象(誰を、何を)	新規就農希望者			執行方法	補助・負担等 新規就農者への給付	
	対象年齢	15	44	45歳未満	手段(どのような事業を行うのか)	所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	就農直後の農業経営が安定し、定着する。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 農業チャレンジ吉川塾推進事業			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601116						

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,807	5,231	2,260	2,260	△ 2,971	3,000	3,000
	② 人件費	699	1,470	1,501	1,515	45	1,515	1,515
	正職員投入人員	0.09人	0.19人	0.19人	0.20人	0.01人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	699	1,470	1,501	1,515	45	1,515	1,515
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,506	6,701	3,761	3,775	△ 2,926	4,515	4,515	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	4,807	5,231	3,000	2,259	△ 2,972	3,000	3,000
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	699	1,470	761	1,516	46	1,515	1,515
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	青年新規就農者	人	5	5	4	4	4
	一定条件を満たす認定新規就農者		4	4	2		
② 活動指標	給付金支給額	千円	6,750	5,250	3,000	3,000	3,000
	青年就農給付金(経営開始型)の支給総額		4,807	5,231	2,259		
	給付金支給件数		4	4	2	2	2
③ 成果指標	青年就農給付金(経営開始型)の支給件数	件	3	3	2		
	青年新規就農者の離農者		0	0	0	0	0
④ 対象となる青年新規就農者の内離農した者	対象となる青年新規就農者の内離農した者	人	0	0	0	0	0



評価年度の主な取組	1 認定新規就農者数		
	営農類型	人数	うち給付金対象者
	施設野菜	1人	1人
	露地野菜	1人	1人
	合計	2人	2人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	業効性
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	就農後5年間に限定し、給付金を給付することで、経営の安定を図るものであり、対象及び手段は妥当である。農業経営の安定と定着が新規就農者にとっては特に重要であり、意図も妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経営が不安定となりしがちな新規就農者に対する支援として、国の財源による給付金を市が給付する事業であり、役割分担として妥当である。
業効性	目標達成度	種別 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ② 給付金支給件数 (増加目標指標) 75.00% ★★★ 達成度がやや低い	平成30年度 75.00% ★★★ 達成度がやや低い	令和元年度 75.00% ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 青年新規就農者の離農者 (ゼロ値目標指標) 達成された	達成された	達成された
業効性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位当たりコスト換算指標 令和2年度 130.44% 増加している 1,670.89円	平成30年度 90.13% 若干減少している 1,145.36円	令和元年度 111.84% 増加している 1,280.98円
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/千円 コスト改善の余地は人件費だけであるが、相談や経営状況の確認によるものであり、これ以上の削減は難しい。 所得制限等もあり、受益者負担を考慮した上での制度設計となっている。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	市内若手農業者に密着した冊子を作成し、職業としての農業の魅力や吉川市内で農業を行うメリット(吉川産農産物の魅力、立地条件の良さ等)を積極的に発信した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	補助終了後、補助金をあてにしない農業経営が求められる。	機会(プラス要素) 経営が不安定な営農開始5年間を支援することにより、安定した経営ができるようになる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	将来を見据えた農業の在り方を踏まえ、新規就農者への支援を行う必要がある。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	森 保美	

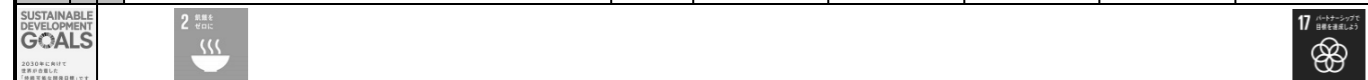
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

令和2年度 事務事業評価シート No. 6011 04

基本計画関係	事務事業名	認定農業者育成事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	小林 千重	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	吉川市認定農業者支援事業補助金交付要綱		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)農業経営の活性化		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』		款	農林水産業費 農業費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	農業振興費 中核担い手農業者育成事業		
	目的	中核担い手農業者 新規就農者		執行方法	補助・負担等 認定農業者への補助金交付		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,271	2,803	4,601	4,601	1,798	4,601	4,601
	② 人件費	1,243	1,238	1,264	2,575	1,338	2,575	2,575
	正職員投入人員	0.16人	0.16人	0.16人	0.34人	0.18人	0.34人	0.34人
	正職員人件費	1,243	1,238	1,264	2,575	1,338	2,575	2,575
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,514	4,041	5,865	7,176	3,136	7,176	7,176	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	750	750	750	750	0	750	750	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,764	3,291	5,115	6,426	3,136	6,426	6,426
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全農家数	戸	789	789	789	789	789
	最新版の農林業センサス掲載数		789	789	595		
活動指標	① 認定農業者及び認定新規就農者候補者宅への訪問	件	3	3	3	3	3
	訪問回数		1	1	6		
	② 認定農業者及び認定新規就農者新規認定数	人	3	3	3	3	3
成果指標	① 認定農業者及び認定新規就農者数	人	87	87	87	87	87
	年度末の認定農業者数		86	82	79		



評価年度 の 主な 取 組	1 認定農業者支援事業補助金交付実績				
	施設及び機械	利用件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		補助金額(千円)	17	12	20
	雇用資金	利用件数	3,752	2,384	4,201
		補助金額(千円)	13	8	10
	法人化・GAP・HACCP	利用件数	520	320	400
		補助金額(千円)	0	1	0
	2 認定農業者数				
	新規認定	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		1	4	2	
離農・辞退等		1	4	5	
年度末現在認定者		86	82	79	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	達成率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業経営基盤強化促進法において、認定農業者及び認定新規就農者の認定は市町村の役割となっている。農業経営基盤強化促進法や後期基本計画等の趣旨と合致した意図であり、その対象・手段としても認定農業者等を確保し、支援を行っていくものであり、妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の農業の中心となる認定農業者への支援についても、市が積極的に取り組む必要があるため、役割分担は妥当である。		
有効性	目標達成度	令和2年度 200.00% ★★★★★ 達成された	① 認定農業者及び認定新規就農者候補者宅への訪問 33.33% ★★ 達成度が低い	33.33% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	90.80% ★★★★ 概ね達成された	① 認定農業者及び認定新規就農者数 98.85% ★★★★ 概ね達成された	94.25% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	引き続き候補者に対するPRを行うなど、成果向上の余地がある。後期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 355.20% 増加している 3,588,080.00 円	単位当たりコスト換算指標 平成30年度 293.07% 増加している 5,513,560.00 円	令和元年度 18.32% 減少している 1,010,150.00 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成25年度に補助内容について見直しを行っているが、今後認定農業者等を増加させるためには、これ以上のコスト削減は難しい。補助内容について、受益者負担を考慮した上での制度となっている。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	認定農業者支援対策事業費補助金について、補助事業等の追加を行った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化による農業者人口の減少 機会(プラス要素) 農業の生産基盤の向上
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	農業経営のニーズに合致した支援を検討する。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助制度のPRを行い、活用推進を図る。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 02

基 本 的 事 業 項	事務事業名	吉川農産物PR事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係			
	事業期間	平成10年度 ~ 未設定	事業年齢	22歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 千重
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(2)市民に理解される農業振興		予算科目	会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	項	農林水産業費	農業費	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』		目	細目	農業振興費	農業振興事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 吉川産農産物販売促進協議会への補助			
	目的	(直接の対象) 吉川産農産物 (最終的な対象) 市民及び市内農業者		手段 (どのような事業を行うのか)	イベントの開催や啓発物の配布などにより、市内外への消費者に吉川産農産物をPRする。			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が安全安心で美味しい吉川産農産物が食べられるとともに、消費拡大により市内農業者の経営が安定する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50410201 吉川産農産物PR事業(産直めぐり)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601102		50410202 吉川産農産物PR事業(体験田植え・稲刈り)					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	431	664	628	268	△ 396	628	628
	② 人件費	3,883	4,718	4,818	4,620	△ 98	4,620	4,620
	正職員投入人員	0.50人	0.61人	0.61人	0.61人	0	0.61人	0.61人
	正職員人件費	3,883	4,718	4,818	4,620	△ 98	4,620	4,620
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,314	5,382	5,446	4,889	△ 494	5,248	5,248	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,314	5,382	5,446	4,889	△ 494	5,248	5,248	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 全市民		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① イベント参加者数	人	300	300	300	300	300
	体験田植え・稲刈り、産直めぐり等に参加した人数		399	285	0		
	産直市開催数		6	8	2		
成果指標	① イベント参加者満足度	%	90.0	90.0	-	90.0	90.0
	体験田植え・稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける満足度		94.3	82.0	0		
② 吉川産農産物の購入意欲度	%	100.0	100.0	-	100.0	100.0	
		体験田植え・稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける購入意欲度	97.2	96.1			0

1 吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産農産物販売促進協議会の事業に対する補助を行うと共に、各種イベントを通じて農産物のPRを行った。

イベント名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
体験田植え	120人	120人	0人
体験稲刈り	94人	81人	0人
産直めぐり	185人	84人	0人

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

2 生産者やJAさいかつと連携し、以下のイベントへの参加等で吉川産農産物のPR活動を行った。

期日	会場	内容
令和2年9月18日~22日	埼玉フェア(イオンレイクタウン)	吉川産農産物直売及びPR活動
令和2年12月4日~6日	吉川フェア(イオンタウン吉川美南)	吉川産農産物直売及びPR活動

※吉川マルシェ及び市民まつり農業まつりは新型コロナウイルスの影響により中止。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図については、消費者にとっては安全安心な地元産の農産物を知り、手に入れる機会が増え、生産者にとっては、経営の安定に繋がることから、農業振興や地産地消の考え方からも妥当である。そのための手段として、積極的なPR活動を行うことが必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、生産者団体、消費者団体と行政が一体となった活動が必要であるため、妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	★	① イベント参加者数 (増加目標指標)	133.00% ★★★★★ 達成された	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	★	② 吉川産農産物の購入意欲度 (増加目標指標)	97.20% ★★★★★ 概ね達成された	96.10% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	イベントの実施内容や時期、PR方法などにより、成果向上の余地はある。後期基本計画に掲げる「農業経営の活性化」に直結する事業であると共に、地産地消や食育の面においても貢献度が高い事業である。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	変動率		イベント参加者数	53.51%	174.67%		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成19年度に補助金の見直しを行っており、これ以上の改善は困難である。一方で、PR事業という性質上、他の様々な情報発信の手法の研究が必要である。生産者及び消費者双方にメリットがある事業であり、受益者負担の考えは馴染まない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	平成19年度に補助金の見直しを行った。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルスの影響によりPR活動の場が減少。例年通りのイベントの開催ができず、今後も制限されることが考えられる。	コロナ禍ではあったが、新規イベントである「吉川フェア」が開催された。引き続き新たな販路の拡大等について、生産者やJAさいかつと連携して事業を進める。
事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	消費及び販路拡大に繋がるよう、生産者やJAさいかつと連携し、吉川産農産物の魅力をPR出来る手法を検討する。	
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明	生産者と一体となったPR事業を展開することで、消費及び販路拡大を目指し、生産意欲の向上を図る。	
	二次評価日	令和3年6月23日	

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 08

基本事項	事務事業名	農業振興地域整備事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	昭和47年度 ~ 未設定	事業年齢	48歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	小林 千重
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	目	細目	農林水産業費 農業費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	事項	対象(誰を、何を)	農業振興地域内の農用地		手段(どのような事業を行うのか)	農業振興地域整備計画の変更(除外)の申し出により、関係機関(県、農業委員会、建築課及び農政課)との事前協議及び土地改良区、JA、農業委員会の意見聴取を行い、農業振興地域整備促進協議会へ諮問し答申を受けた上で、農業振興地域整備計画を変更する。	
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業振興地域の優良農地が適切に保全される。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410901 農業振興地域整備事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		601109				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	6,086	784	503	455	△ 329	503	503
	② 人件費	6,834	8,818	9,005	8,634	△ 184	8,634	8,634
	正職員投入人員	0.88人	1.14人	1.14人	1.14人	0	1.14人	1.14人
	正職員人件費	6,834	8,818	9,005	8,634	△ 184	8,634	8,634
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,920	9,602	9,508	9,089	△ 513	9,137	9,137	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	23	22	27	29	7	29	29	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,897	9,580	9,481	9,060	△ 520	9,108	9,108
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 農業振興地域内の農用地面積	ha	1,038	1,036	1,034	1,032	1,030
	市内の農業振興地域内農用地面積の合計		1,042	1,042	1,040		
活動指標	① 除外認可件数	件	30	30	20	20	20
	年度内に農用地区域から除外認可された件数		17	13	21		
成果指標	① 申請から認可までに要する月数	月	12	18	18	18	18
	実際に認可まで要した月数		18	24	19		
②							



評価年度 の 主な 取組	1 令和2年度認可件数	
	申請理由	件数
	分家住宅・自己用住宅	7
	農家住宅	0
	既存施設の拡張	4
	店舗(都計法第34条1・8号)	0
	資材置場	3
	駐車場	7
	その他	0
	合計	21
農用地編入	2	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	備考
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業振興と優良農地の保全という意図も法律の趣旨に基づくものであり、対象・手段についてもこれらの目的のために行うものであり、妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業振興地域の整備に関する法律による事務であり、行政が行う事務として妥当である。		
有効性	目標達成度	令和2年度 95.00% ★★★★★ 概ね達成された	① 除外認可件数 (減少目標指標) 143.33% ★★★★★ 達成された	156.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	94.44% ★★★★★ 概ね達成された	① 申請から認可までに要する月数 (減少目標指標) 50.00% ★★★ 達成度がやや低い	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	除外申請件数は今後も増加していくものと考えられるが、適正な審査のもと必要最小限度とすることで、優良農地の保全に努める必要がある。基本計画に掲げる「優良農地の確保・保全」に対する貢献度は極めて高い。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 58.60% 減少している 432,826.67円	① 除外認可件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 188.81% 増加している 760,004.71円	97.18% 若干減少している 738,607.69円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	認可事務であり、コストの改善は難しい。法律による市の計画に係る事務であり、受益者負担の考え方はなじまない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	審査期間に24か月要していた時期があったが、処理期間の短縮に努め、18か月前後で処理している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 4haを超える案件が申請されると、審査する機関の増加により処理期間が長くなる。 機会(プラス要素) 国が浸水予定地域に建築許可をすることに慎重になっているため、一般住宅の申請件数が減少する見込み。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県の動向など情報把握に努める。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6012 03

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基本事項	事務事業名	用排水路整備事業	所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係
	事業期間	特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -	事前評価日	令和2年11月30日 事前評価責任者 小林 千重
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市公共物管理条例
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策	第5節 魅力ある農業の振興	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目	(3)生産基盤の整備	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	農林水産業費 農業費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	農地費 用排水路整備事業
	目的	農業用水路及び排水路 対象年齢 - - 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 用排水路の整備による農業生産の向上と農業環境の保全	執行方法	一部委託 工事請負施工
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 01420101 県単土地改良事業費	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601202			

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	50,373	40,269	23,177	22,849	△ 17,419	14,390	38,930
	② 人件費	7,688	4,409	4,818	5,605	1,196	5,605	5,605
	正職員投入人員	0.99人	0.57人	0.61人	0.74人	0.17人	0.74人	0.74人
	正職員人件費	7,688	4,409	4,818	5,605	1,196	5,605	5,605
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	58,062	44,678	27,995	28,454	△ 16,224	19,995	44,535	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	9,484	5,775	5,775	5,775	0	660	660
	県補助率	1/2	1/3	1/3	1/2	1/2		
	⑧ 市債	24,600	28,100	18,300	18,000	△ 10,100	11,200	11,200
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,978	10,803	3,920	4,679	△ 6,124	8,135	32,675
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	水路延長	m	469,418	469,418	469,418	469,418	469,418
	市内の水路総延長		469,418	469,418	469,418		
①	水路整備計画延長	m	972	274	250	250	250
	当該年度の水路整備延長		696	264	101		
①	水路整備率	%	100	100	100	100	100
	当該年度の実績値/目標値		72	96	40		



評価年度 の 主な 取組	1 工事請負費 R2 20,031,000円			
	工事名	工事場所	工事内容	請負費(円)
	半割地内外用排水路整備工事	大字半割地内	水路工L=65.4m	9,570,000
	三輪野江地内(しんきぼり)水路整備工事(その7)	大字三輪野江地内	水路工L=36.3m	10,461,000
	計			20,031,000
	2 負担金補助及び交付金 2,328,911円			
	事業名	負担額(円)		
	市営土地改良事業	2,233,311		
	県土地改良事業	38,000		
	春日部土地改良事業	57,600		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が管理すべき水路であり、農業基盤施設を整備することで農業の生産性が向上すると判断できるため、妥当と判断する。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献度が図れると判断する。		
有効性	目標達成度	令和2年度 40.40% ★★★ 達成度が低い	71.58% ★★★★ 達成度がやや低い	96.35% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内水路延長の半分以上は土水路であり、整備することにより農業生産性及び安全性が向上することから、成果向上の余地はある。基本計画の施策項目である「農業基盤の整備」に直結した事業であり、貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 185.95% 増加している 862,247.61円	37.45% 減少している 806,411.11円	57.50% 減少している 463,702.35円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費や償還金は事業の実施上最低限度のものであり、現時点でのコスト改善の余地はないと判断する。また、受益者負担が伴わない事業の為、適正化を求める余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	水路整備において再生材を使用するなどコスト改善を図った。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	未整備水路において、住宅との境界付近が洗掘されてしまう恐れがある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次)方向性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後も、市民や住民からの要望等を基に、現地調査を行い、危険性及び緊急性、そして利用状況等を踏まえ、整備の推進を図る。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	今後も、市民や住民からの要望等を基に、現地調査を行い、危険性及び緊急性、そして利用状況等を踏まえ、整備の推進を図る。
	二次評価日	令和3年6月17日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6012 02

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基本計画関係	事務事業名	用排水路維持管理事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 千重
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	吉川市公共物管理条例		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(3)生産基盤の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	農林水産業費 農業費	
	目的	対象(誰を、何を)	農業用水路及び排水路		目	細目	農地費 用排水路維持管理事業
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	水路の機能維持及び良好な流水の確保		手段(どのような事業を行うのか)	用排水路の補修による機能回復の維持管理等		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	排水路施設管理事業	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	01420301 用・排水路補修事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	601202				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	20,820	19,627	18,705	18,215	△ 1,411	18,610	26,610
	② 人件費	7,999	11,680	8,610	9,240	△ 2,440	9,240	9,240
	正職員投入人員	1.03人	1.51人	1.09人	1.22人	△ 0.29人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	7,999	11,680	8,610	9,240	△ 2,440	9,240	9,240
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	28,819	31,306	27,315	27,456	△ 3,851	27,850	35,850	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	3,700	5,700	6,000	5,900	200	2,800	3,000
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,119	25,606	21,315	21,556	△ 4,051	25,050	32,850
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 補修要望件数	件	50	100	100		
	用水路の要望苦情の受付件数	件	141	149	148	100	100
活動指標	① 補修要望処理件数	件	45	90	90	90	90
	用排水路の要望苦情の処理件数	件	101	105	101		
成果指標	① 用排水路の補修要望処理率	%	90	90	90	90	90
	要望苦情 処理件数÷受付件数	%	72	70	68		



評価年度 の 主な 取組	1 施設修繕費(5,976,850円)	工事内容等	箇所数	契約額(円)
	用排水路構造物等の修繕	24箇所	5,976,850	
	職員対応(簡易修繕・不法投棄等)	77箇所	-	
2 委託料(4,797,100円)	工事内容等	箇所数	契約額(円)	
ポンプ点検委託料	ポンプ点検	165,000		
も雑草刈り委託料	地域で出来ない水路除草	601,700		
用排水路清掃委託料	水路掘削・清掃	4,030,400		
3 工事請負費(6,600,000円)	工事名	工事場所	工事内容	契約額(円)
南広島地内水路底盤補修工事	南広島	底盤補修工L=80.7m	2,640,000	
土場地内水路付替工事	土場	水路布設替工L=37.5m	3,960,000	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	多面的事業による共同作業での維持管理が難しい水路について、所有者である市が補修や改修等により水路の機能を保全することで、農業の生産基盤施設を維持できるため、妥当と判断する。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献度が図れると判断する。			
有効性	目標達成度	令和2年度 112.22% ★★★★★ 達成された	224.44% ★★★★★ 達成された	116.67% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	75.56% ★★★ 達成度がやや低い	79.59% ★★★ 達成度がやや低い	78.29% ★★★ 達成度がやや低い		
	補修要望処理件数 (増加目標指標)					
評価率	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献度が図れると判断する。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 91.17% 若干減少している 271,837.30円	単位当たりコスト換算指標 補修要望処理件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 285,332.52円	平成30年度 89.49% 減少している 285,332.52円	令和元年度 104.49% 若干増加している 298,156.09円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	すでに再利用品等を活用しコスト改善に努めており、これ以上の改善は難しい。また、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化を求める余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	要望苦情を受け現地調査を実施し、危険性や緊急性、利用状況を踏まえ、補修工事を実施している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	施設の老朽化が進み、水路構造物の破損及び未整備水路の洗堀による農村環境の低下。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後も、市民や住民からの要望苦情を受け、現地調査を実施し、危険性や緊急性、利用状況等を踏まえ、補修工事等を実施する。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	今後も、市民や住民からの要望苦情を受け、現地調査を実施し、危険性や緊急性、利用状況等を踏まえ、補修工事等を実施する。	
二次評価日	令和3年6月17日	

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6012 06

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基本	事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係		
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 千重
基本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱・要領		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
計画	施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)生産基盤の整備			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
実施	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	款 項 農林水産業費 農業費		
個別	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	農地費 用排水路維持管理事業		
	目的	農業用水路 対象年齢 - - 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 低下している農業用水路の機能回復			執行方法	一部委託 工事請負費		
項目	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 用排水路維持管理事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 01420301 用水路補修事業		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601206						

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	7,411	4,593	4,777	4,731	138	8,515	3,989
	② 人件費	388	774	1,027	909	135	909	909
	正職員投入人員	0.05人	0.10人	0.13人	0.12人	0.02人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	388	774	1,027	909	135	909	909
	会計年度任用職員人件費					0		
B	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,799	5,367	5,804	5,640	273	9,423	4,898
	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
C	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	5,118	2,772	2,700	2,457	△ 315	5,400	2,700
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	2,681	2,595	3,104	3,183	588	4,023	2,198
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 水路延長	m	469,418	469,418	469,418	469,418	469,418
	市内の総水路延長		469,418	469,418	469,418		
活動指標	① 整備実施延長	m	104	54	50	100	100
	適正化整備実施延長		92	65	38		
成果指標	① 整備実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	整備実施延長/整備計画延長		88.46	120.37	76.00		



評価年度	1 工事費 3,245,000円	工事名		工事箇所	請負額(円)
		深井新田・上笹塚用水路補修工事(適正化第44期生)	大字深井新田	3,245,000	
主な取組	2 負担金 1,485,750円	適正化	工事箇所	負担金(円)	
		40期生	深井新田・関新田、深井新田・上笹塚	360,000	
		41期生	深井新田・関新田、加藤	396,000	
		42期生	深井新田・関新田、深井新田・上笹塚	360,000	
		44期生	深井新田・上笹塚	369,750	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		適正化事業により費用負担の軽減と平準化を図り、妥当と判断する。			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
業効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国、県、市の適切な役割分担のもと、農業生産性の向上を目指しており、妥当と判断する。		
	目標達成度	令和2年度 76.00% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	平成30年度 88.46% ★★★★ 概ね達成された	令和元年度 120.37% ★★★★★ 達成された
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	用水路の受益地における農業の生産性と環境保全を図ることから、成果向上の余地、貢献度は高いと判断する。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
業効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 166.44% 増加している 74,205.66円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 105.07% 若干増加している 88,166.40円	令和元年度 50.57% 減少している 44,583.37円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	設計基準書に基づき事業費を算出しているため、コスト改善の余地はない。また受益者負担が伴わない事業であるため適正化の余地はない。		
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
	変動率		H30 R1 R2		

改革改善	これまでの改革・改善内容	補助事業の活用により、水路補修の推進を図る。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	水路の老朽化により、水路の機能維持及び良好な流水の確保が損なわれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業の二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後も、現地調査を行い、危険性及び緊急性、そして利用状況を踏まえ、事業の進捗を図る。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	今後も、現地調査を行い、危険性及び緊急性、そして利用状況を踏まえ、事業の進捗を図る。
	二次評価日	令和3年6月17日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6012 01

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基本計画関係	事務事業名	農業・農村多面的機能維持管理事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係		
	事業期間	平成19年度 ~ 令和5年度	事業年齢	13歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	小林 千重	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)生産基盤の整備		予算科目	会計区分 一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	款 項 農林水産業費 農業費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	農地費 用排水路維持管理事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	目的	(直接の対象)活動組織(最終的な対象)市民		手段(どのような事業を行うのか)	活動組織が行う草刈りや水路補修等		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	活動組織の積極的な共同作業による質の高い農業基盤整備の構築		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40421012 資源向上活動事業 40421013 農地維持活動事業			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601201						

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	13,532	9,292	9,340	9,052	△ 240	9,373	9,373
	② 人件費	2,873	2,553	2,765	1,515	△ 1,038	1,515	1,515
	正職員投入人員	0.37人	0.33人	0.35人	0.20人	△ 0.13人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	2,873	2,553	2,765	1,515	△ 1,038	1,515	1,515
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,405	11,845	12,105	10,567	△ 1,278	10,888	10,888	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	10,149	6,969	6,995	6,995	26	6,995	6,995
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4	3/4	3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,256	4,876	5,110	3,572	△ 1,304	3,893	3,893	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 活動参加者数	人	3,571	2,301	2,300	2,300	2,300
	農地維持・資源向上(多面的)事業に参加した延べ人数		3,762	2,085	1,440		
活動指標	② 参加活動組織数	組織	15	9	9	9	9
	参加活動組織数		15	9	9		
活動指標	① 活動面積	ha	185.40	132.80	132.80	132.80	132.80
	事業の対象となる面積		185.40	132.80	132.80		
活動指標	② 交付金	千円	14,967	9,089	9,328	9,328	9,328
	農地維持・資源向上(多面的)事業に対する支払交付金の合計		13,532	9,292	9,040		
成果指標	① 活動組織継続率	%	100.00	60.00	100.00	100.00	100.00
	本事業を継続する組織の前年度比 事業年度/昨年度		100.00	60.00	100.00		
	② 活動参加者の昨年度対比率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
参加者の対比 事業年度/昨年度		105.34	55.42	69.06			



評価年度	1 農地維持支払交付金・水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業(令和元年度~令和5年度まで)	年度	組織数	自治会数	活動面積(a)		交付金額(円)	市負担金(円)
		R2	9組織	9	田	畑	3,938,100	984,525
					12,821	459		
主な取組	2 資源向上支払交付金(共同)・水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動(令和元年度~令和5年度まで)	年度	組織数	自治会数	活動面積(a)		交付金額(円)	市負担金(円)
		R2	5組織	5	田	畑	1,236,360	309,090
					8,021	369		
主な取組	3 資源向上支払交付金(長寿化)・農業用水路等の施設の長寿化の為に補修や更新活動(令和元年度~令和5年度まで)	年度	組織数	自治会数	活動面積(a)		交付金額(円)	市負担金(円)
		R2	6組織	6	田	畑	3,865,919	966,483
					10,321	419		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 活動面積 (増加目標指標)	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	69.06% ★★★ 達成度がやや低い	② 活動参加者の昨年度対比率 (増加目標指標)	105.34% ★★★★★ 達成された	令和元年度 55.42% ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	農業生産基盤の保全と環境向上を図る活動費の一部を負担するものであり、成果向上の余地はあると判断する。また、地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質的向上を図るものであり、貢献度は高いと判断した。		
効率性	単位当たりコスト	令和2年度 53.53% 減少している	単位当たりコスト換算指標	活動組織継続率	平成30年度 90.01% 若干減少している
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位:円/%	164,051.00円	令和元年度 120.33% 増加している
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき負担するものであり、コスト改善の余地はない。また、国の基準で、県、市に負担を求めており、受益者負担の余地はない。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	要綱改正等を受け、活動組織が作成する書類が簡素化されつつあるが、依然として煩雑である為、書類作成に協力する必要がある。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	高齢化により、活動参加者が減少している。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	HP等でさらに周知することで、新規活動組織の拡充を図ることができる。
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次)方向性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現在、事業を利用している活動組織と事業内容等の確認を行い、引き続き、事業の進捗を図る。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	現在、事業を利用している活動組織と事業内容等の確認を行い、引き続き、事業の進捗を図る。
	二次評価日	令和3年6月17日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6011 07

農林水産業費 / 農業費 / 市民農園費

基 本 事 項	事務事業名	市民農園管理運営事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係			
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	小林 千重
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市市民農園条例			
	基本計画関係	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返す <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
		対象(誰を、何を)	農業体験を希望する全市民等。		款	農林水産業費 農業費		
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業への理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れる。		目	市民農園費 市民農園管理運営事業		
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 施設管理等を市民農園管理組合へ委託		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 市民農園・グリーンファーム利用状況(年度末現在)	2 イベント開催状況																																																	
	<table border="1"> <tr> <th>施設名</th> <th>区画数</th> <th>利用区画数</th> <th>利用率</th> </tr> <tr> <td>市民農園</td> <td>217区画</td> <td>186区画</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>30㎡区画</td> <td>112区画</td> <td>105区画</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>50㎡区画</td> <td>105区画</td> <td>81区画</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>グリーンファーム</td> <td>87区画</td> <td>87区画</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304区画</td> <td>273区画</td> <td>90%</td> </tr> </table>	施設名	区画数	利用区画数	利用率	市民農園	217区画	186区画	86%	30㎡区画	112区画	105区画	94%	50㎡区画	105区画	81区画	77%	グリーンファーム	87区画	87区画	100%	合計	304区画	273区画	90%	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>イベント名</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>R2.5.9</td> <td>体験田植え</td> <td>吉川産農産物販売促進協議会主催(コロナにより中止)</td> </tr> <tr> <td>R2.5.30</td> <td>さつまいも植え付け体験</td> <td rowspan="10">新型コロナウイルスの影響により中止</td> </tr> <tr> <td>R2.5.31</td> <td>クリーン作戦&栽培講習会</td> </tr> <tr> <td>R2.6.1</td> <td>ほたる幼虫放流(1日目)</td> </tr> <tr> <td>R2.6.2</td> <td>ほたる幼虫放流(2日目)</td> </tr> <tr> <td>R2.6.26</td> <td>ほたる観賞会(1日目)</td> </tr> <tr> <td>R2.6.27</td> <td>ほたる観賞会(2日目)</td> </tr> <tr> <td>R2.10.3</td> <td>さつまいも収穫体験</td> </tr> <tr> <td>R2.10.25</td> <td>コスモまつり</td> </tr> <tr> <td>R2.12.5</td> <td>家庭教育講座</td> <td>生涯学習課主催事業</td> </tr> </table> <p>※体験稲刈り、市民農園収穫祭については、日程を決める前に中止。</p>	日付	イベント名	備考	R2.5.9	体験田植え	吉川産農産物販売促進協議会主催(コロナにより中止)	R2.5.30	さつまいも植え付け体験	新型コロナウイルスの影響により中止	R2.5.31	クリーン作戦&栽培講習会	R2.6.1	ほたる幼虫放流(1日目)	R2.6.2	ほたる幼虫放流(2日目)	R2.6.26	ほたる観賞会(1日目)	R2.6.27	ほたる観賞会(2日目)	R2.10.3	さつまいも収穫体験	R2.10.25	コスモまつり	R2.12.5	家庭教育講座
施設名	区画数	利用区画数	利用率																																																
市民農園	217区画	186区画	86%																																																
30㎡区画	112区画	105区画	94%																																																
50㎡区画	105区画	81区画	77%																																																
グリーンファーム	87区画	87区画	100%																																																
合計	304区画	273区画	90%																																																
日付	イベント名	備考																																																	
R2.5.9	体験田植え	吉川産農産物販売促進協議会主催(コロナにより中止)																																																	
R2.5.30	さつまいも植え付け体験	新型コロナウイルスの影響により中止																																																	
R2.5.31	クリーン作戦&栽培講習会																																																		
R2.6.1	ほたる幼虫放流(1日目)																																																		
R2.6.2	ほたる幼虫放流(2日目)																																																		
R2.6.26	ほたる観賞会(1日目)																																																		
R2.6.27	ほたる観賞会(2日目)																																																		
R2.10.3	さつまいも収穫体験																																																		
R2.10.25	コスモまつり																																																		
R2.12.5	家庭教育講座		生涯学習課主催事業																																																

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	16,669	12,238	24,811	24,069	11,831	15,110	9,729
	② 人件費	6,213	6,729	6,872	7,271	542	7,271	7,271
	正職員投入人員	0.80人	0.87人	0.87人	0.96人	0.09人	0.96人	0.96人
	正職員人件費	6,213	6,729	6,872	7,271	542	7,271	7,271
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		22,882	18,967	31,683	31,340	12,373	22,381	17,000
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			11,338	6,215	6,215		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
⑧ 市債					0			
⑨ その他		120	74	60	0	△74	60	60
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		4,216	4,074	4,048	4,131	57		
受益者負担率(⑩÷⑤)		18.43%	21.48%	12.78%	13.18%			
C 吉川市年間負担経費(A-B)		18,546	14,819	16,237	20,994	6,175	22,321	16,940
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		第5次総合振興計画後期基本計画においても「市民に理解される農業振興」を掲げており、妥当である。また、その対象・手段についても希望のある市民に広く農園を貸し出すものであり、妥当である。			
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業者以外の方が土に親しみ、作物を育てる場を提供するために開設した施設として市が開設し、管理については管理組合に業務委託しており、役割分担は妥当である。		
	業 効 率 性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
業 効 率 性	目標達成度	令和2年度 90.52% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 93.10% ★★★★ 概ね達成された	令和元年度 78.45% ★★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 市民農園の利用区画数(30㎡) (増加目標指標)	② 利用率 (増加目標指標)	達成度がやや低い
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 143.20% 増加している 298,475.85 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 154.09% 211,868.52 円	令和元年度 98.38% 208,433.52 円 若干減少している
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民農園の利用区画数(30㎡) 活動指標を単位として換算 単位:円/区画	管理組合への委託料を最小限に抑えているため、公の施設として他のアウトソーシングを活用した場合においてもコスト削減となる可能性は低い。 平成22年度にグリーンファームの使用料を改正し、受益者負担の適正化を図った。	変動率
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			変動率

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市民農園等の利用可能区画数	区画	308	307	307	307	307
	市民農園及びグリーンファームの全区画数	区画	307	307	304	307	307
活 動 指 標	② 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	全市民	人	72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
活 動 指 標	① 市民農園の利用区画数(30㎡)	区画	116	116	116	116	116
	年度末で利用している区画数	区画	108	91	105	116	116
活 動 指 標	② 市民農園の利用区画数(50㎡)	区画	105	104	104	104	104
	年度末で利用している区画数	区画	77	66	81	104	104
活 動 指 標	③ グリーンファームの利用区画数	区画	88	87	87	87	87
	年度末で利用している区画数	区画	85	81	87	87	87
成 果 指 標	① 市民農園等利用区画数	区画	309	307	304	307	307
	市民農園及びグリーンファーム全区画のうち年度末の利用区画数	区画	270	238	273	307	307
成 果 指 標	② 利用率	%	100	100	100	100	100
	市民農園等利用区画数/市民農園等の利用可能区画数	%	88	78	90	100	100

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成22年度にグリーンファームの使用料を改定した。 平成23年度から、農業体験から農園利用へつなげるため、さつまいも体験事業を行っている。 平成24年度から、市民の憩いの場となるよう花回廊・果樹回廊事業を行っている。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	未整備地区の活用方法。 機会(プラス要素) 農業振興及び地域活性化につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	利用者ニーズ及び地域特性を把握したうえでの運営が必要である。
事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	未整備地区の活用について、引き続き検討を行う。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 森 保美
二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明	農業振興及び地域活性化に繋がる施設となるよう検討を行う。
	二次評価日	令和3年6月23日